平成２５年度茨城県内企業海外展開実態調査報告

平成 25 年 10 月

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

第１章　調査概要 …… 1

第２章　回答企業概要 …… 2

Ⅰ　全体 …… 2

Ⅱ　業種別構成比 …… 2

Ⅲ　従業員数 …… 3

Ⅳ　海外展開担当者数 …… 4

第３章　調査結果 …… 5

Ⅰ　海外展開の有無について …… 5

Ⅱ　海外展開の実態について …… 5

Ⅲ　輸出入の実態について …… １０

Ⅳ　海外投資の実態について …… １４

Ⅴ　知的財産権の取得状況について …… １７

Ⅵ　海外展開を行っていない理由・今後の展開について …… １８

Ⅶ　行政機関や産業支援機関等に期待する海外展開支援策について …… ２０

Ⅷ　自由意見 …… ２１

第４章　平成２５年度茨城県内企業海外展開実態調査票 …… ２２

第１章　調査概要

Ⅰ　調査目的

経済のグローバル化が急速に進展する中で，茨城県内企業の輸出入・海外投資の動向を把握し，今後の中小企業の国際化支援事業に反映させることを目的とする。

Ⅱ　調査対象

県内企業５，０００社

Ⅲ　調査時期

平成２５年６月～７月

Ⅳ　調査方法

郵送によるアンケート調査

Ⅴ　回答状況

回答企業　１，０３３社（回答率２０．７％）
うち輸出・輸入・海外投資のいずれかを行っている企業　　２１９社
うち輸出・輸入・海外投資のいずれも行っていない企業　　８１５社

Ⅵ　利用上の注意

１　本調査は任意調査であるため，本調査の数値が本県の輸出入・海外投資の全てを網羅したものではありません。本県の輸出入及び海外投資の傾向を知る手がかりとしてご利用ください。

２　本県の地域構成は，以下のとおりです。

県北地域	北茨城市，高萩市，常陸大宮市，常陸太田市，那珂市，日立市，ひたちなか市，那珂郡，久慈郡
県央地域	水戸市，小美玉市，笠間市，東茨城郡
鹿行地域	行方市，鉾田市，潮来市，鹿島市，神栖市
県南地域	土浦市，　つくば市，石岡市，かすみがうら市，牛久市，稲敷市，つくばみらい市，取手市，守谷市，龍ヶ崎市，稲敷郡，北相馬郡
県西地域	古河市，結城市，筑西市，　桜川市，下妻市，常総市，坂東市，猿島郡，結城郡

３　調査項目のうち「複数回答可」のものは，各回答の合計割合（％）が１００％を超えることがあります。

第２章　回答企業概要

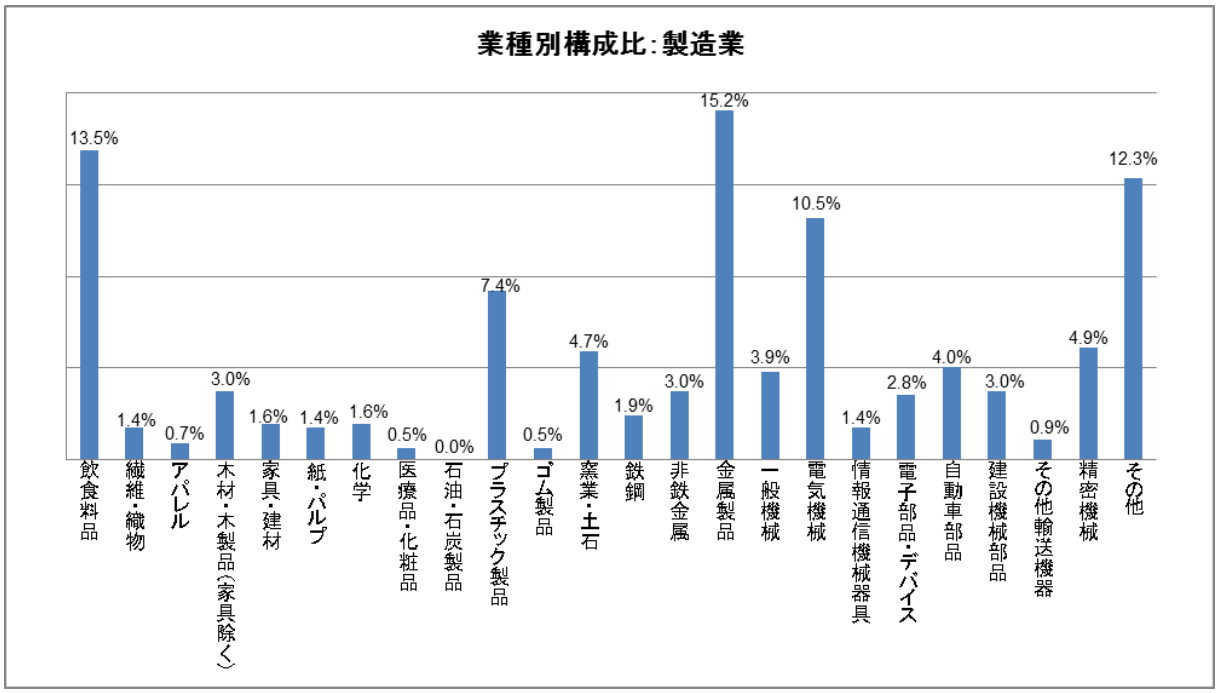
Ⅰ　全体

「輸出」・「輸入」・「海外投資」のいずれかを行っていると回答があった企業は 219 社であった。その内訳をみると「輸出」は 94 社，「輸入」は 124 社，「海外投資」は 46 社であった。(重複企業あり)

Ⅱ　業種別構成比：回答企業 1,033 社の内（製造業 571 社・非製造業 462 社）

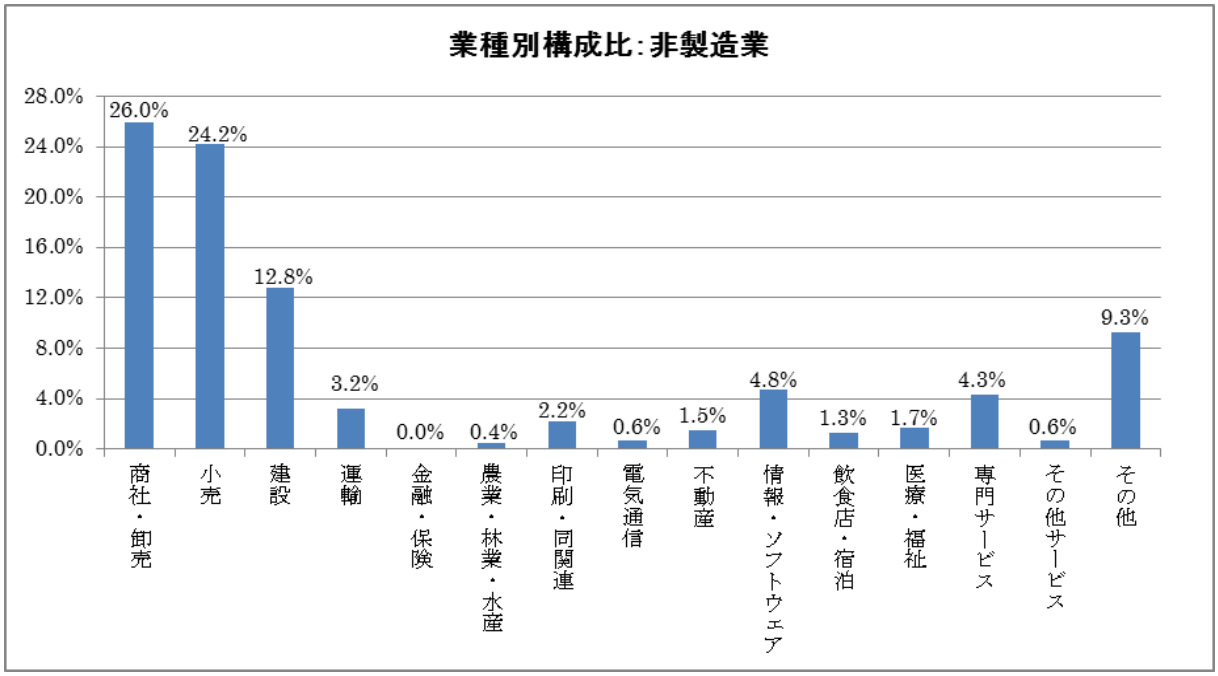
1　製造業 571 社の「業種別構成比」

「金属製品」15.2%（87 社）で最も多く，次いで「飲食料品」13.5%（77 社）で続き，「その他」12.3%（70 社），「電気機械」10.5%（60 社），「プラスチック製品」7.4%（42 社），「精密機械」4.9%（28 社），「窯業・土石」4.7%（27 社），「自動車部品」4.0%（23 社），「一般機械」3.9%（22 社），「木材・木製品（家具除く）」と「非鉄金属及び建設機械部品」が各 3.0%（17 社），「電子部品・デバイス」2.8%（16 社），「鉄鋼」が 1.9%（11 社），「家具・建材」と「化学」が 1.6%（9 社），「繊維・織物」，「紙・パルプ」，「情報通信機械器具」が各 1.4%（8 社），「その他輸送機器」0.9%（5 社），「アパレル」0.7%（4 社），「医療品・化粧品」と「ゴム製品」が各 0.5%（3 社）となっている。なお，「石油・石炭製品」は該当無し。



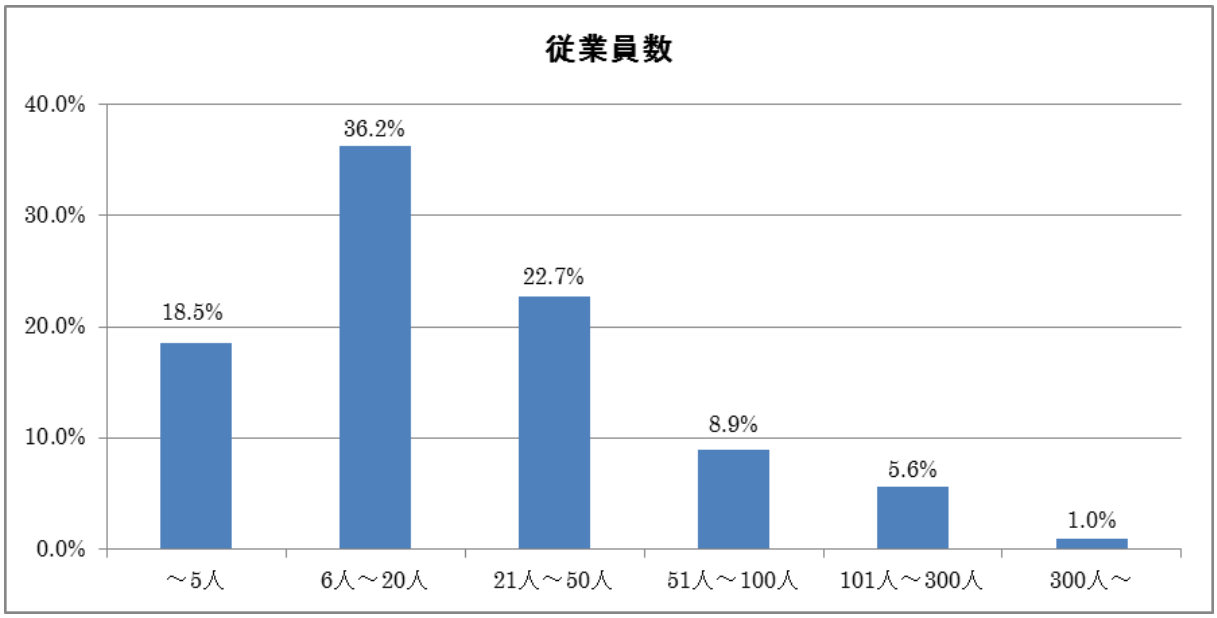
2　非製造業 462 社の「業種別構成比」

「商社・卸売」26.0%（120 社）で最も多く，次いで「小売」24.2%（112 社）で続き，「建設」12.8%（59 社），「その他」9.3%（43 社），「情報・ソフトウェア」4.8%（22 社），「専門サービス」が 4.3%（20 社），「運輸」が 3.2%（15 社），「印刷・同関連」が 2.2%（10 社），「医療・福祉」が 1.7%（8 社），「不動産」が 1.5%（7 社），「飲食店・宿泊」が 1.3%（6 社），「電気通信」と「その他サービス」が 0.6%（3 社），「農業・林業・水産」が 0.4%（2 社）となっている。なお，「金融・保険」は該当無し。



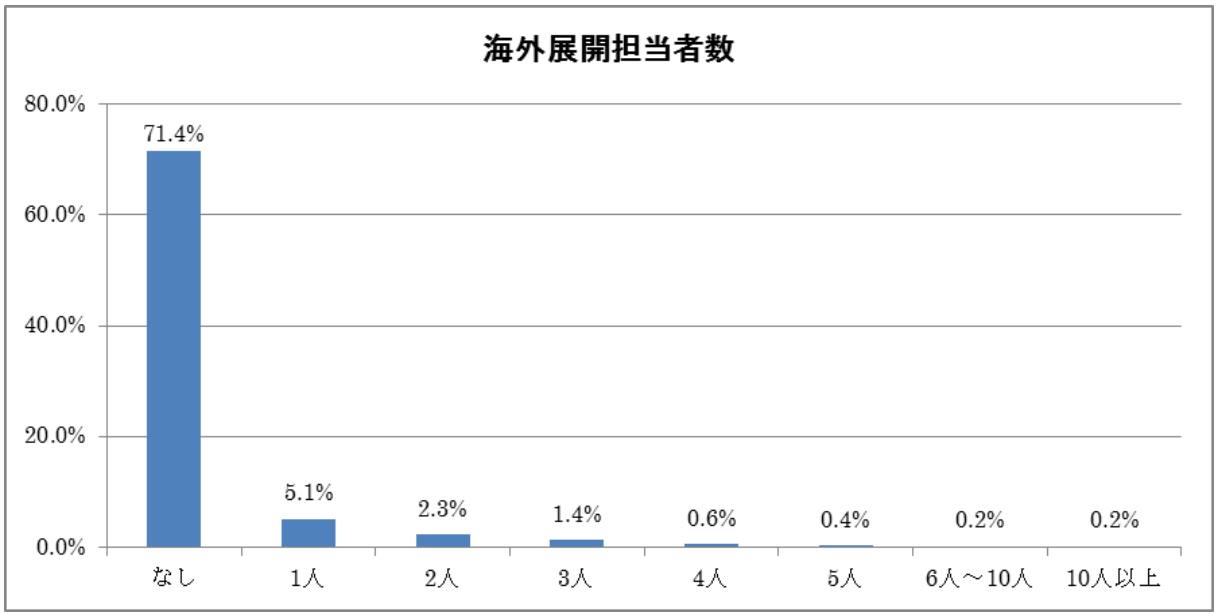
Ⅲ　従業員数

回答企業 1,033 社を「従業員数別」にみると，「6～20 人」36.2%（374 社）で最も多く，次いで「21～50 人」22.7%（234 社）と続き，「～5 人」18.5%（191 社），「51～100 人」8.9%（92 社），「101～300 人」5.6%（58 社），「300～」1.0%（10 社）となっている。



Ⅳ　海外展開担当者数

回答企業 1,033 社の「海外展開の担当者数」は，「担当者がいない」とする企業が 71.4%（738 社）で最も多く，次いで「1 人」が 5.1%（53 社）と続き，「2 人」が 2.3%（24 社），「3 人」が 1.4%（14 社），「4 人」が 0.6%（6 社），「5 人」が 0.4%（4 社），「6～10 人」と「10 人以上」が 0.2%（2 社）の順となっている。

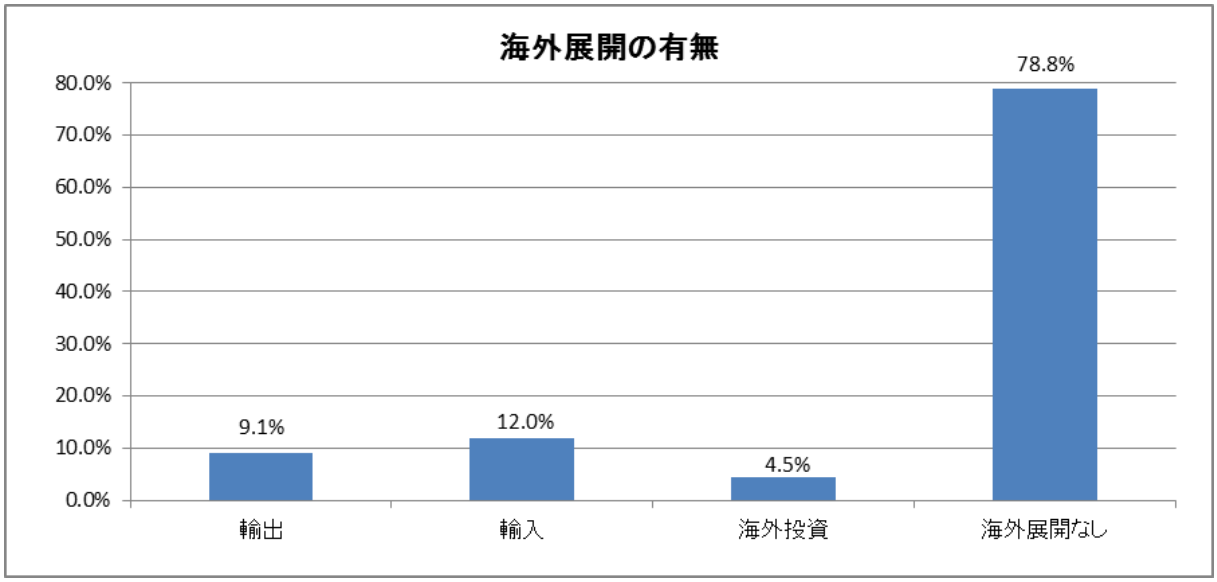


第３章　調査結果

Ⅰ　海外展開の有無について

問Ⅰ　海外展開の状況について（複数回答）

「輸出」は 9.1%（94 社），「輸入」は 12.0%（124 社），「海外投資（現地法人，合弁会社，駐在員事務所設置等）」は 4.5%（46 社），「海外展開を行っていない」は，78.9%（815 社）となっている。



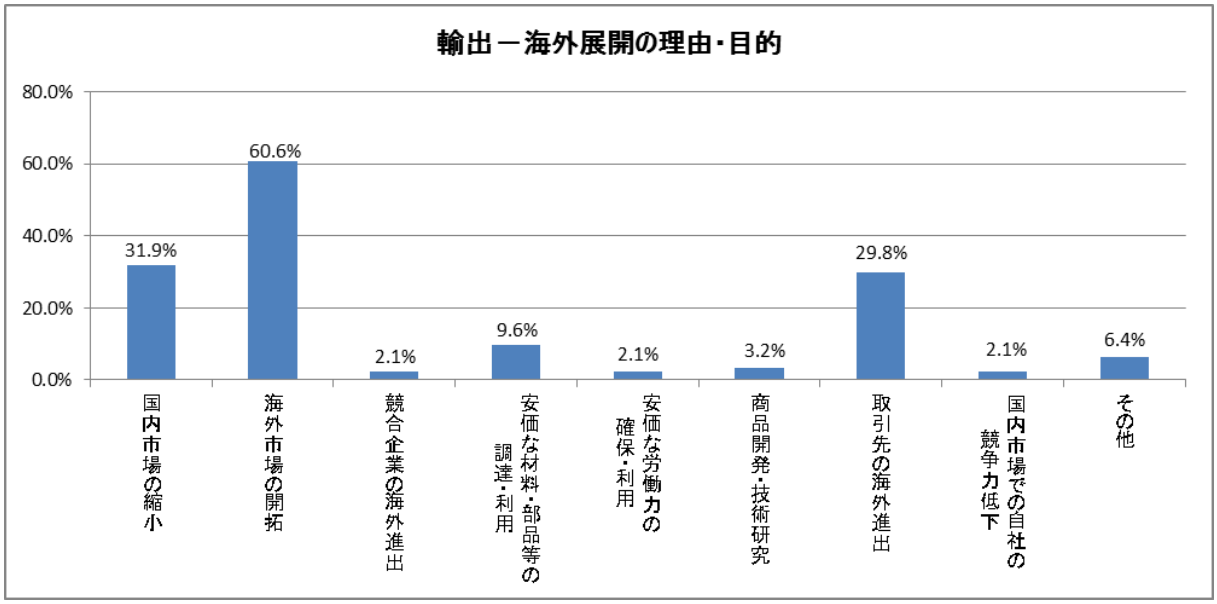
Ⅱ　海外展開の実態について

問Ⅱ　海外展開の「理由・目的」，「現時点での海外展開の課題，リスク」，「今後の意向」について

1　海外展開の「理由・目的」

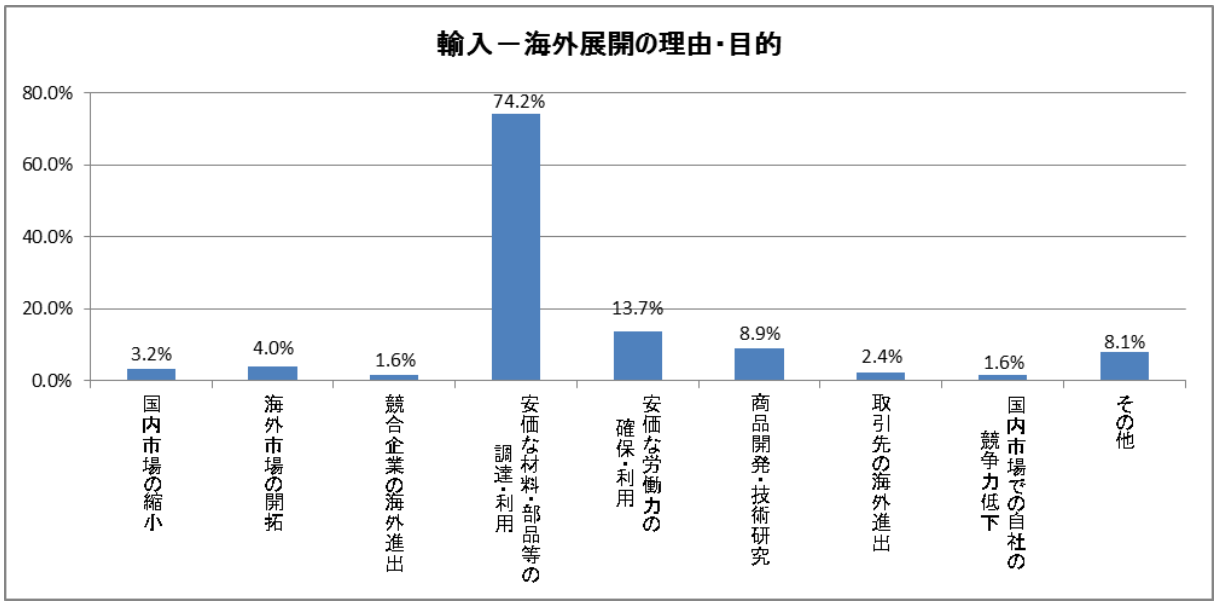
(1)　輸出－海外展開の「理由・目的」（複数回答）

「輸出を行っている」と回答した企業 94 社の「理由・目的」は，「海外市場の開拓」が 60.6%（57 社）と最も多く，次いで「国内市場の縮小」が 31.9%（30 社），「取引先の海外進出」が 29.8%（28 社），「安価な材料・部品等の調達・利用」が 9.6%（9 社），「その他」が 6.4%（6 社），「商品開発・技術研究」が 3.2%（3 社），「競合企業の海外進出と安価な労働力の確保・利用」及び「国内市場での自社の競争力低下」が 2.1%（2 社）となっている。



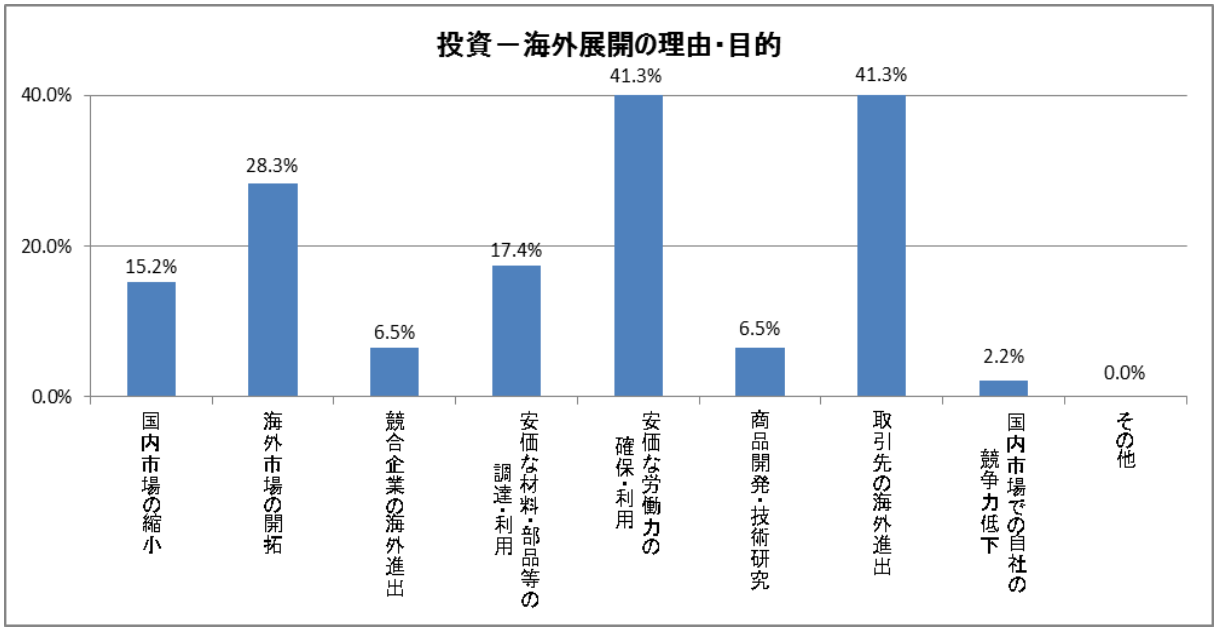
(2) 輸入－海外展開の「理由・目的」（複数回答）

「輸入を行っている」と回答した企業 124 社の「理由・目的」は，「安価な材料・部品等の調達・利用」が 74.2%（92 社）と最も多く，次いで「安価な労働力の確保・利用」が 13.7%（17 社），「商品開発・研究」が 8.9%（11 社），「その他」が 8.1%（10 社），「海外市場の開拓」が 4.0%（5 社），「国内市場の縮小」が 3.2%（4 社），「取引先の海外進出」が 2.4%（3 社），「競合企業の海外進出」と「国内市場での自社の競争力低下」が各 1.6%（2 社）となっている。



(3) 投資－海外展開の「理由・目的」（複数回答）

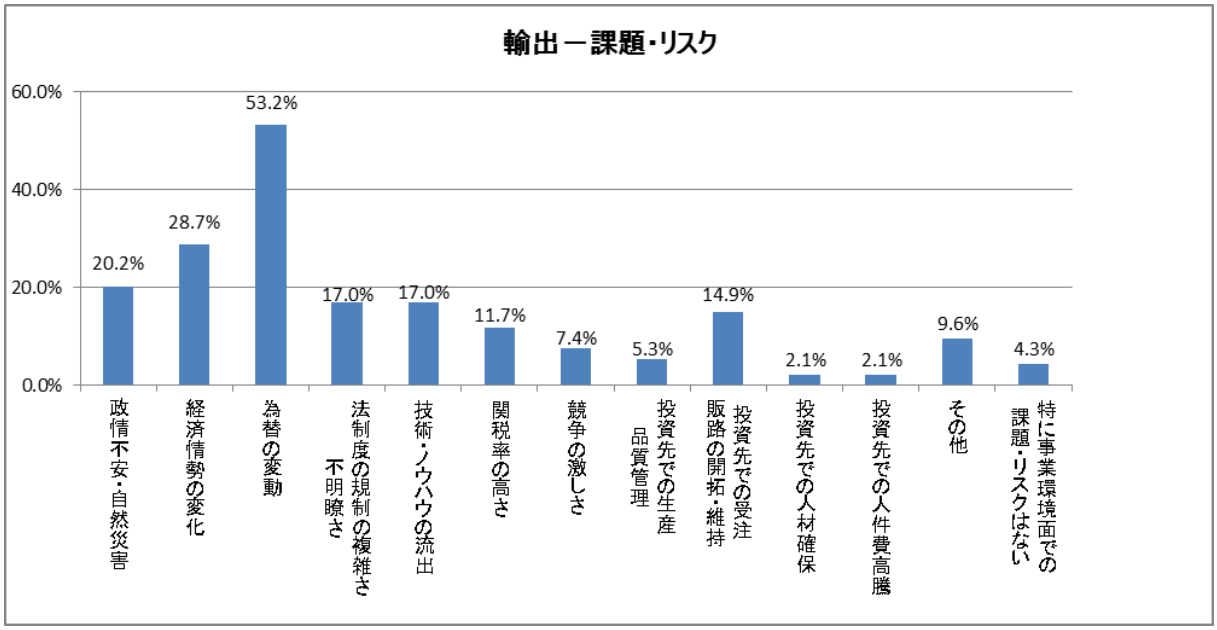
「投資を行っている」と回答した企業 46 社の「理由・目的」は，「安価な労働力の確保・利用」と「取引先の海外進出」が共に 41.3%（19 社）と最も多く，次いで「海外市場の開拓」が 28.3%（13 社），「安価な材料・部品等の調達・利用」が 17.4%（8 社），「国内市場の縮小」が 15.2%（7 社），「競合企業の海外進出」と「商品開発・技術研究」が 6.5%（3 社），「国内市場での自社の競争力低下」が 2.2%（1 社）となっている。



2　海外展開の「課題・リスク」

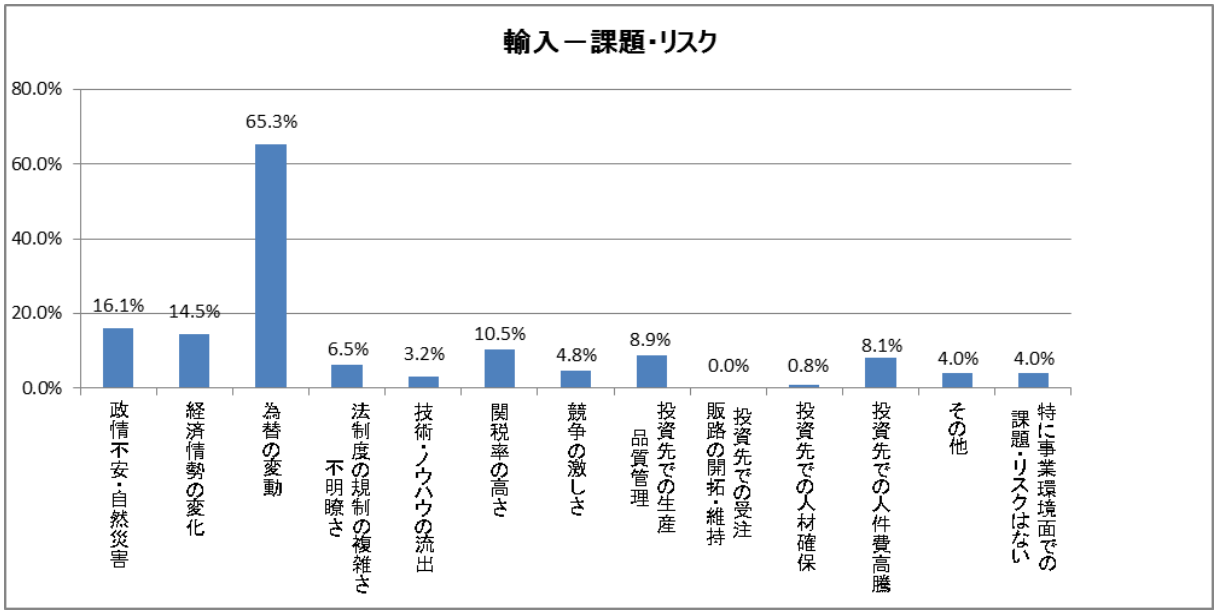
(1)　輸出ー海外展開の「課題・リスク」（複数回答）

「輸出を行っている企業」94 社の「課題・リスク」は，「為替の変動」が 53.2%（50 社）が最も多く，次いで「経済情勢の変化」が 28.7%（27 社），「政情不安・自然災害」が 20.2%（19 社），「法制度の規制の複雑さ不明瞭さ」と「技術・ノウハウの流出」が 17.0%（16 社），「投資先での受注販路の開拓・維持」が 14.9%（14 社），「関税率の高さ」が 11.7%（11 社），「その他」が 9.6%（9 社），「競争の厳しさ」が 7.4%（7 社），「投資先での生産品質管理」が 5.3%（5 社），「特に事業環境面での課題・リスクはない」が 4.3%（4 社），「投資先での人材確保」と「投資先での人件費高騰」が 2.1%（2 社）となっている。



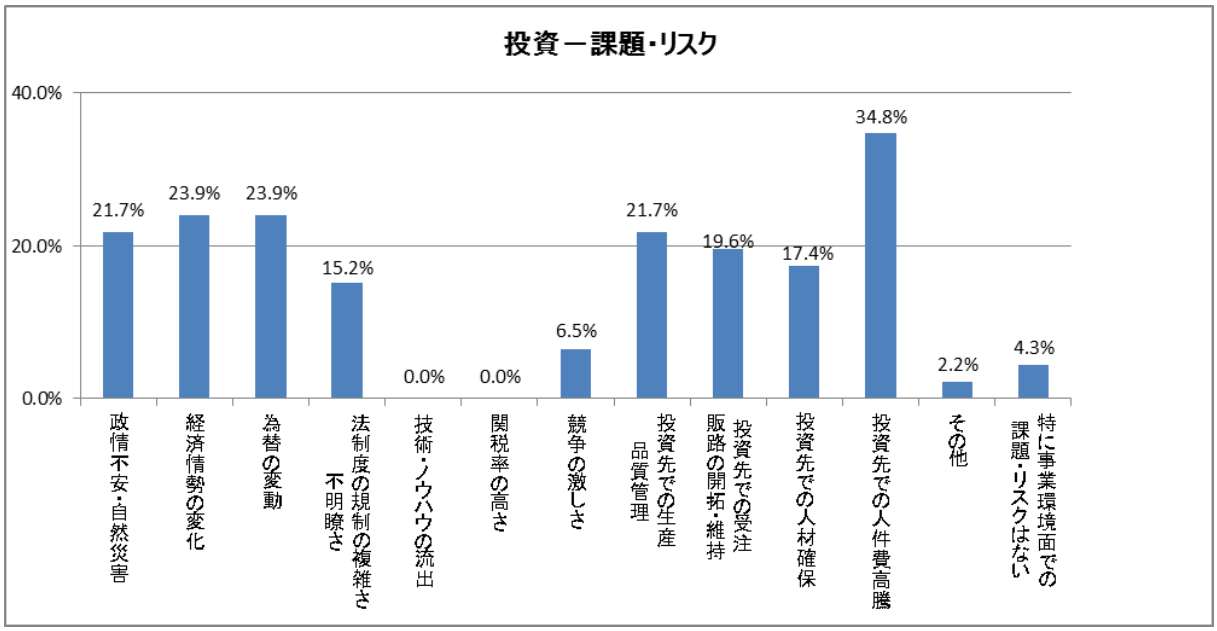
(2)　輸入ー海外展開の「課題・リスク」（複数回答）

「輸入を行っている企業」124 社の「課題・リスク」は，「為替の変動」が 65.3%（81 社）が最も多く，次いで「政情不安・自然災害」が 16.1%（20 社），「経済情勢の変化」が 14.5%（18 社）「関税率の高さ」が 10.5%（13 社），「投資先での生産品質管理」が 8.9%（11 社），「投資先での人件費高騰」が 8.1%（10 社），「法制度の規制の複雑さ不明瞭さ」が 6.5%（8 社），「競争の厳しさ」が 4.8%（6 社），「その他」と「特に事業環境面での課題・リスクはない」が 4.0%（5 社），「技術・ノウハウの流出」が 3.2%（4 社），「投資先での人材確保」が 0.8%（1 社）となっている。



(3) 投資－海外展開の「課題・リスク」（複数回答）

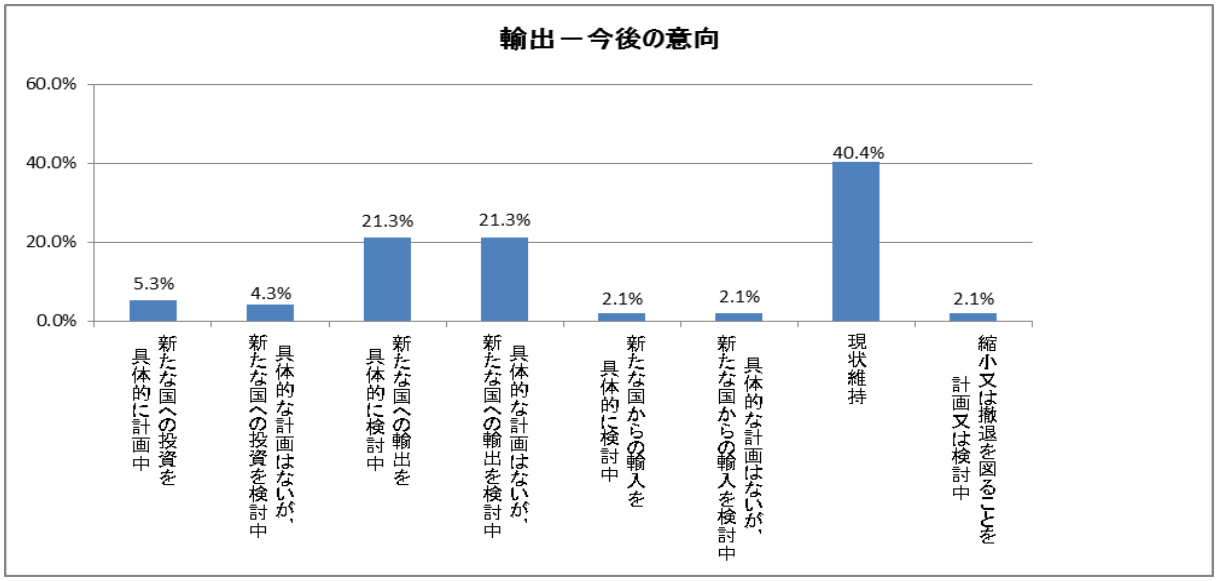
「投資を行っている企業」46 社の「課題・リスク」は，「投資先での人件費高騰」が 34.8%（16 社）が最も多く，次いで「経済情勢の変化」と「為替の変動」が 23.9%（11 社），「政情不安・自然災害」と「投資先での生産品質管理」が 21.7%（10 社），「投資先での受注販路の開拓・維持」が 19.6%（9 社），「投資先での人材確保」が 17.4%（8 社），「法制度の規制の複雑さ不明瞭さ」が 15.2%（7 社），「競争の厳しさ」が 6.5%（3 社），「特に事業環境面での課題・リスクはない」が 4.3%（2 社），「その他」が 2.2%（1 社）となっている。



3 海外展開の「今後の意向」

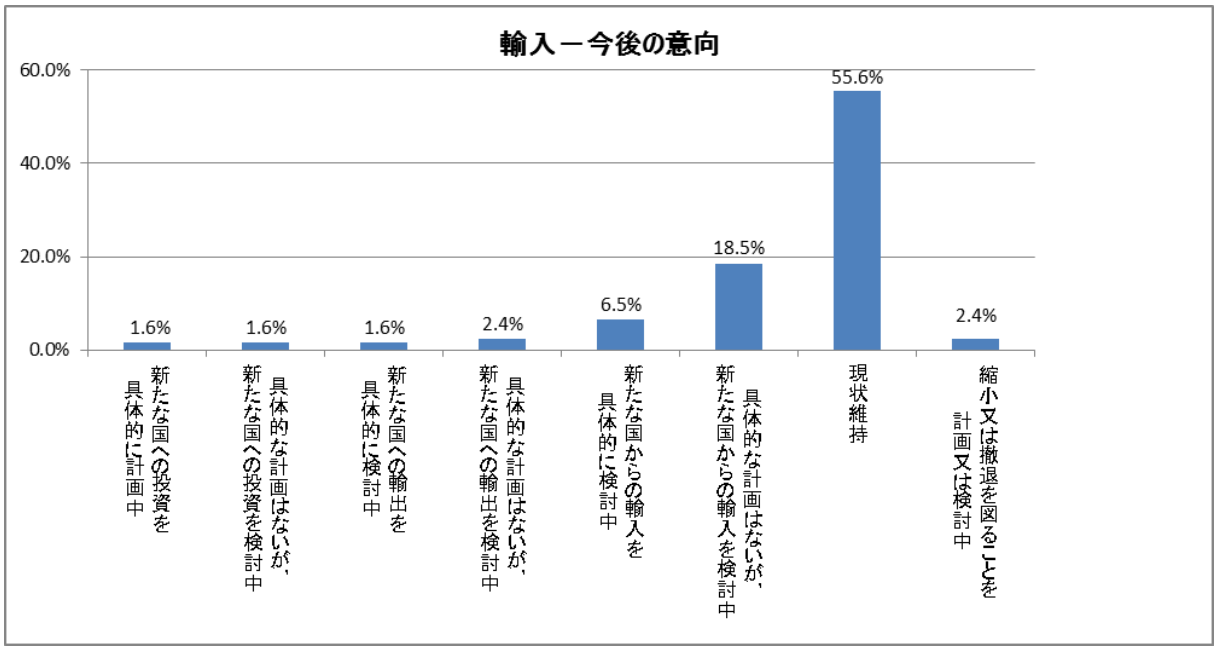
(1) 輸出－海外展開の「今後の意向」（複数回答）

「輸出を行っている企業」94 社の「今後の意向」は，「現状維持」の 3.7%（38 社）が最も多く，次いで「新たな国への輸出を具体的に検討中」と「具体的な計画はないが，新たな国への輸出を検討中」がともに 1.9%（20 社），「新たな国への投資を具体的に計画中」が 0.5%（5 社），「具体的な計画はないが，新たな国への投資を検討中」が 0.4%（4 社），「新たな国からの輸入を具体的に検討中」と「具体的な計画はないが新たな国からの輸入を検討中」及び「縮小又は撤退を図ることを計画又は検討中」が 0.2%（2 社）となっている。



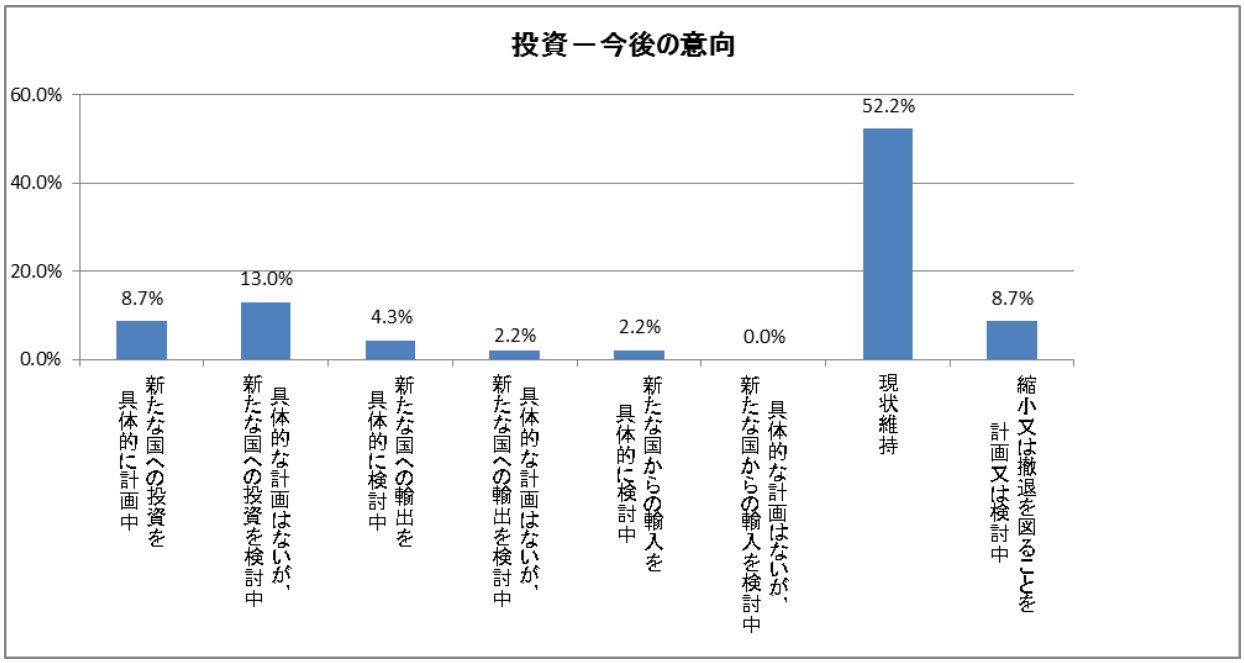
(2) 輸入－海外展開の「今後の意向」（複数回答）

「輸入を行っている企業」124 社の「今後の意向」は，「現状維持」の 55.6%（69 社）が最も多く，次いで「具体的な計画はないが，新たな国からの輸入を検討中」が 18.5%（23 社）で，「新たな国からの輸入を具体的に検討中」が 6.5%（8 社），「具体的な計画はないが，新たな国への輸出を検討中」と「縮小又は撤退を図ることを計画又は検討中」が 2.4%（3 社），「新たな国への投資を具体的に計画中」と「具体的な計画はないが，新たな国への投資を検討中」及び「新たな国への輸出を具体的に検討中」が 1.6%（2 社）となっている。



(3) 投資－海外展開の「今後の意向」（複数回答）

「投資を行っている企業」46 社の「今後の意向」は，「現状維持」の 52.2%（24 社）が最も多く，次いで「具体的な計画はないが，新たな国への投資を検討中」が 13.0%（6 社），「新たな国への投資を具体的に検討中」と「縮小又は撤退を図ることを計画又は検討中」が 8.7%（4 社），「新たな国への輸出を具体的に検討中」が 4.3%（2 社），「具体的な計画はないが，新たな国への輸出を検討中」と「新たな国からの輸入を具体的に検討中」が 2.2%（1 社）となっている。



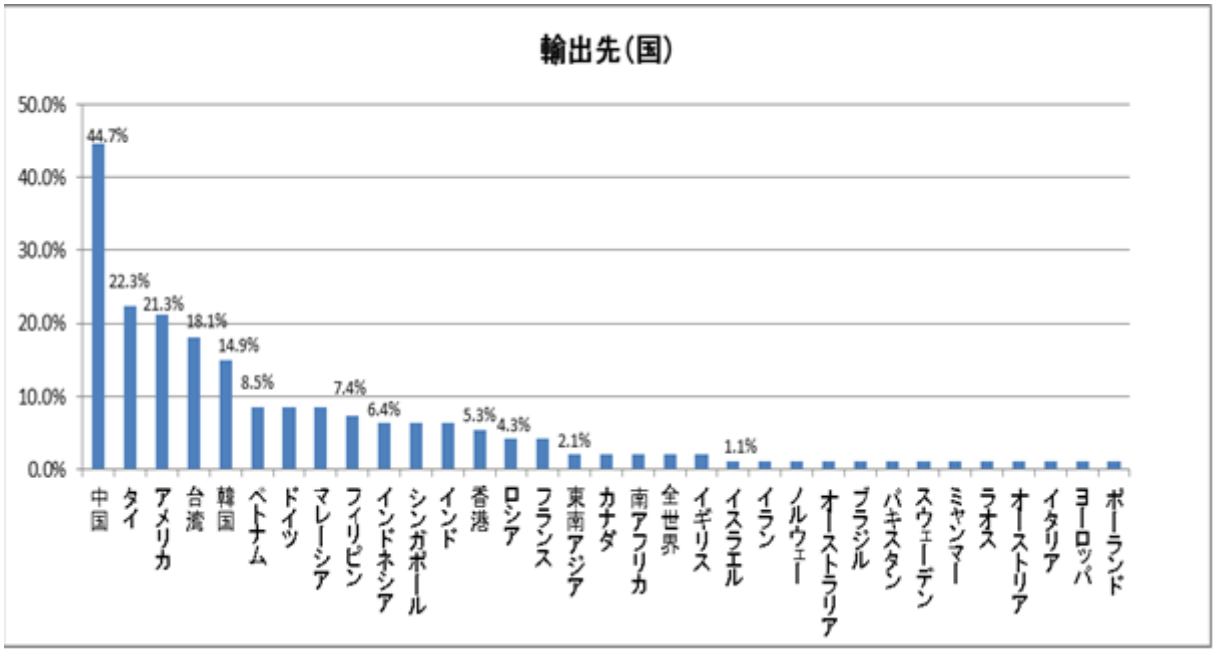
Ⅲ　輸出入の実態について

問Ⅲ　輸出先・輸入元の「国名」，「都市名」，「輸出入品名」，「開始時期」

※　問Ⅰで「輸出」，「輸入」していると回答した企業を対象

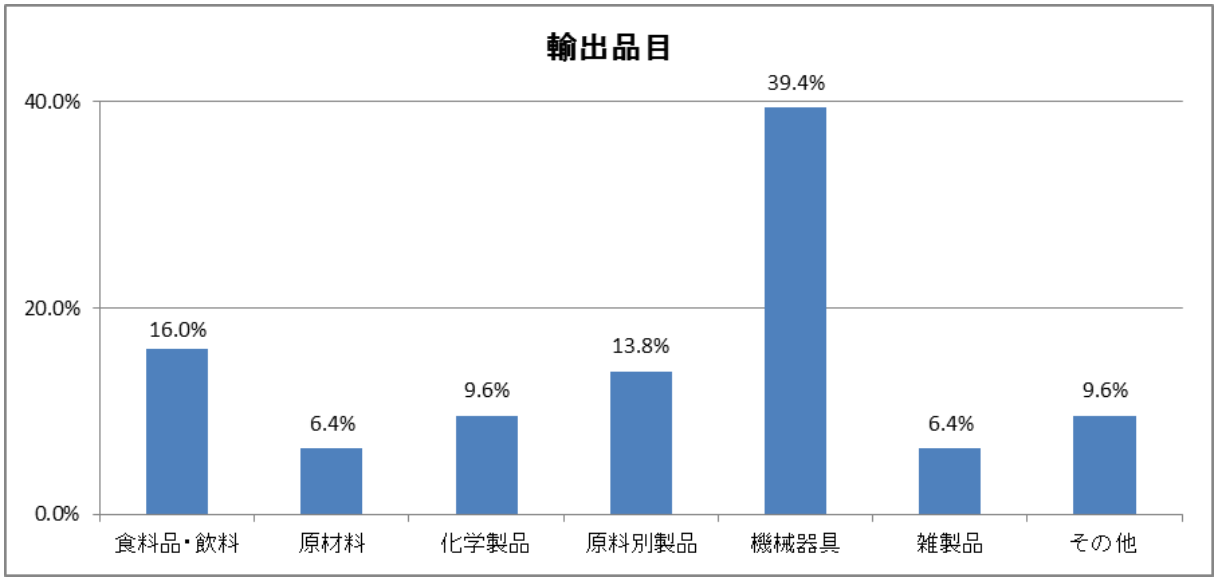
1　輸出先（国）（複数回答）

「輸出を行っている」と回答した企業 94 社の主要な相手国は，「中国」が 44.7%（42 社）と最も多い。次いで「タイ」が 22.3%（21 社），「米国」が 21.3%（20 社），「台湾」が 18.1%（17 社），「韓国」が 14.9%（14 社），「ベトナム・ドイツ・マレーシア」が各 8.5%（8 社），「フィリピン」が 7.4%（7 社），「インドネシア・シンガポール・インド」が各 6.4%（6 社），「香港」が 5.3%（5 社），「ロシア，フランス」4.3%（4 社），「東南アジア・カナダ・南アフリカ・全世界・イギリス」が各 2.1%（2 社），「イスラエル・イラン・ノルウェー・オーストラリア・ブラジル・パキスタン・スウェーデン・ミャンマー・ラオス・オーストリア・イタリア・ヨーロッパ・ポーランド」の各 1.1%（1 社）の順となっている。



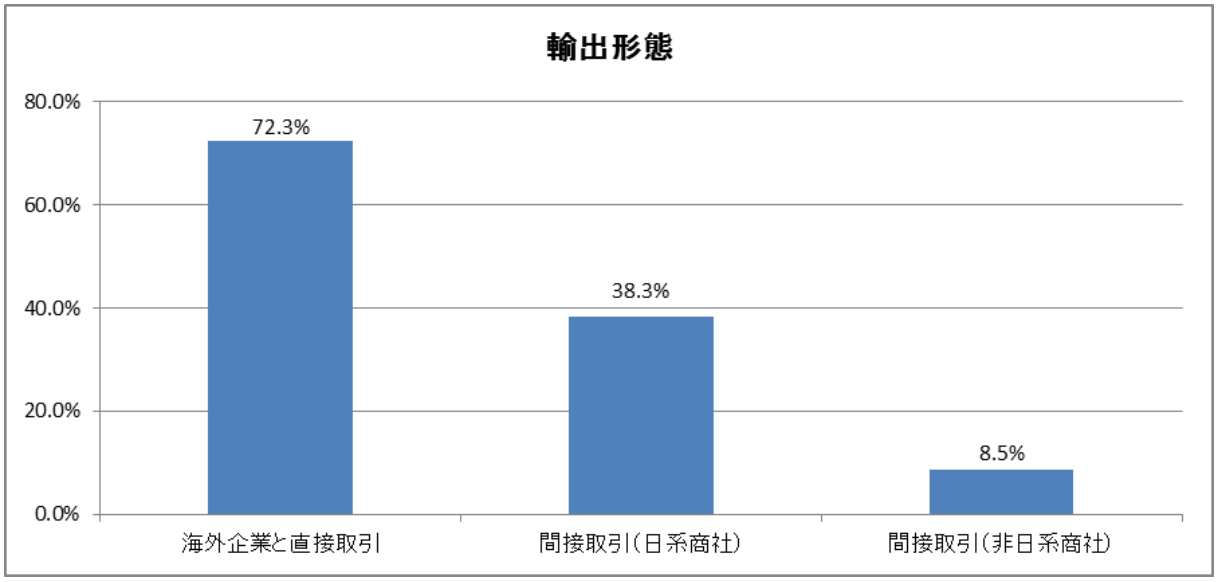
2　輸出品目（複数回答）

「輸出を行っている」と回答した企業 94 社の輸出品目は，「機械器具」が 39.4%（37 社）と最も多く，次いで「食料品・飲料」が 16.0%（15 社），「原料別製品」が 13.8%（14 社），「化学製品」と「その他」が 9.6%（9 社），「原材料」と「雑製品」が 6.4%（6 社）となっている。



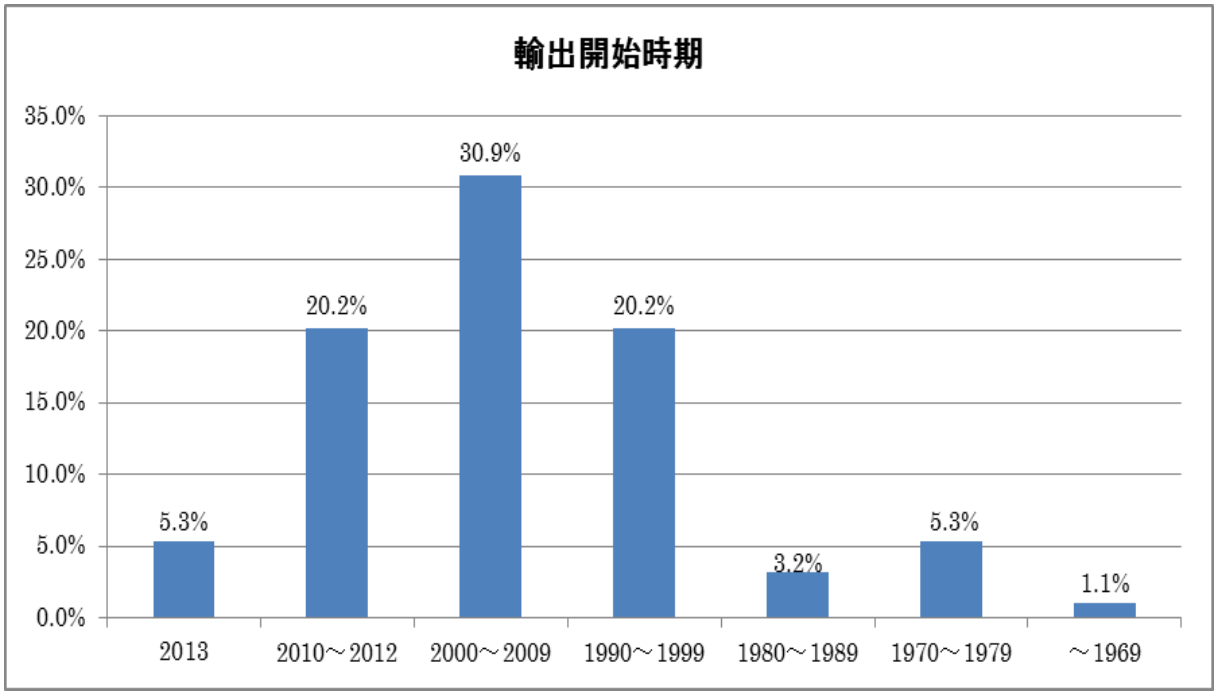
3　輸出形態（複数回答）

「輸出を行っている」と回答した企業 94 社の輸出形態は，「直接取引」が 72.3%（69 社）と最も多く，次いで「間接取引（日系商社を通して輸出）」が 38.3%（36 社），「間接取引（非日系商社を通して輸出）」が 8.5%（8 社）となっている。



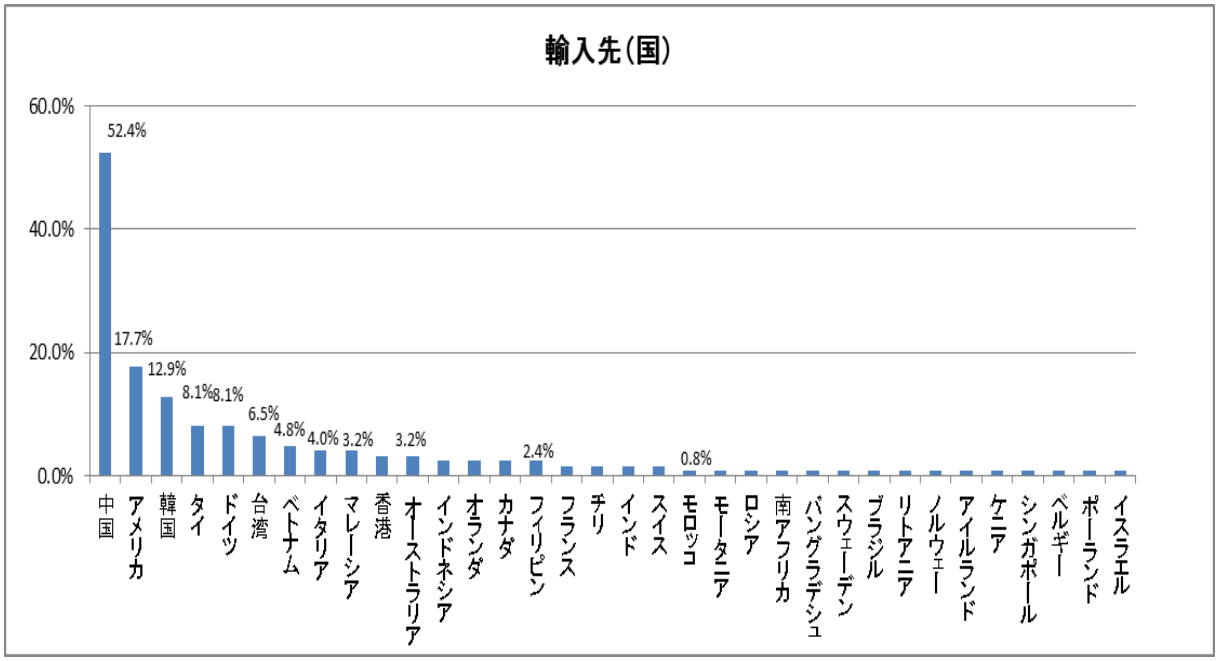
4　輸出時期

「輸出を行っている」と回答した企業 94 社の輸出時期は，「2000～2009」が 30.9%（29 社）と最も多く，次いで「1990～1999」と「2010～2012」が 20.2%（19 社），「1970～1979」と「2013」が 5.3%（5 社），「1980～1989」が 3.2%（3 社），「～1969」が 1.1%（1 社）となっている。



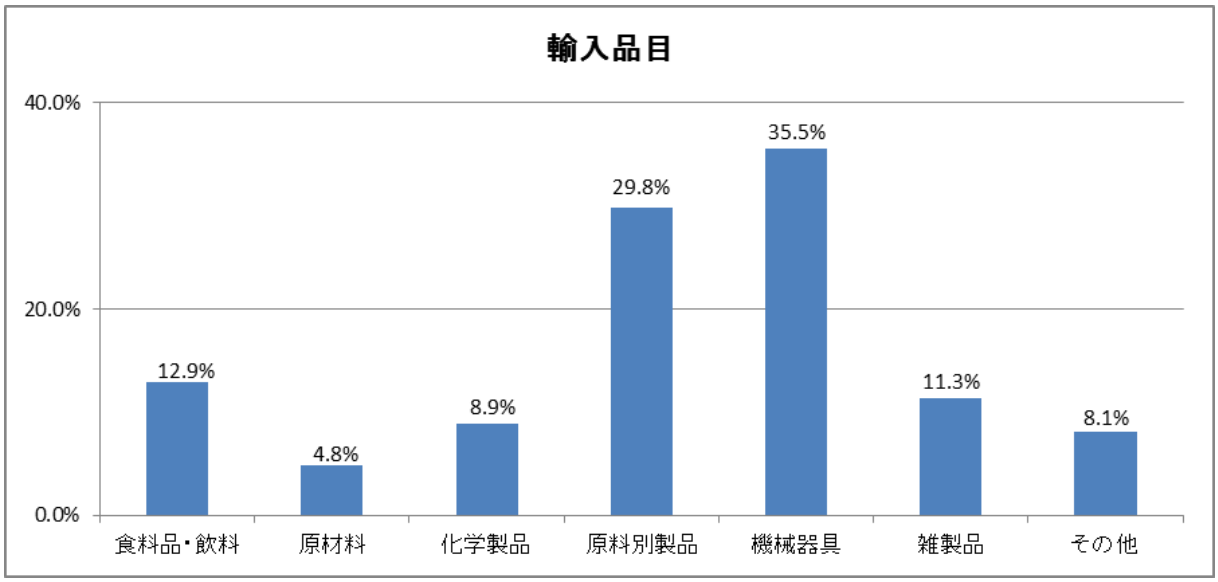
５　輸入先（国）（複数回答）

「輸入を行っている「と回答した企業 124 社の主要な相手国は，「中国」が 52.4%（65 社）と最も多く，次いで「米国」の 17.7%（22 社）で，「韓国」が 12.9%（16 社），「タイ・ドイツ」が各 8.1%（10 社），「台湾」が 6.5%（8 社），「ベトナム」が 4.8%（6 社）「イタリア，マレーシア」が各 4.0%（5 社），「香港・オーストラリア」が各 3.2%（4 社），「インドネシア・オランダ・カナダ・フィリピン」が各 2.4%（3 社），「フランス・チリ・インド・スイス」が各 1.6%（2 社），モロッコ・モータ二ア・ロシア・南アフリカ・バングラデシュ・スウーェデン・ブラジル・リトアニア・ノルウェー・アイルランド・ケニア・シンガポール・ベルギー・ポーランド・イスラエル」が各 0.8%（1 社）の順となっている。



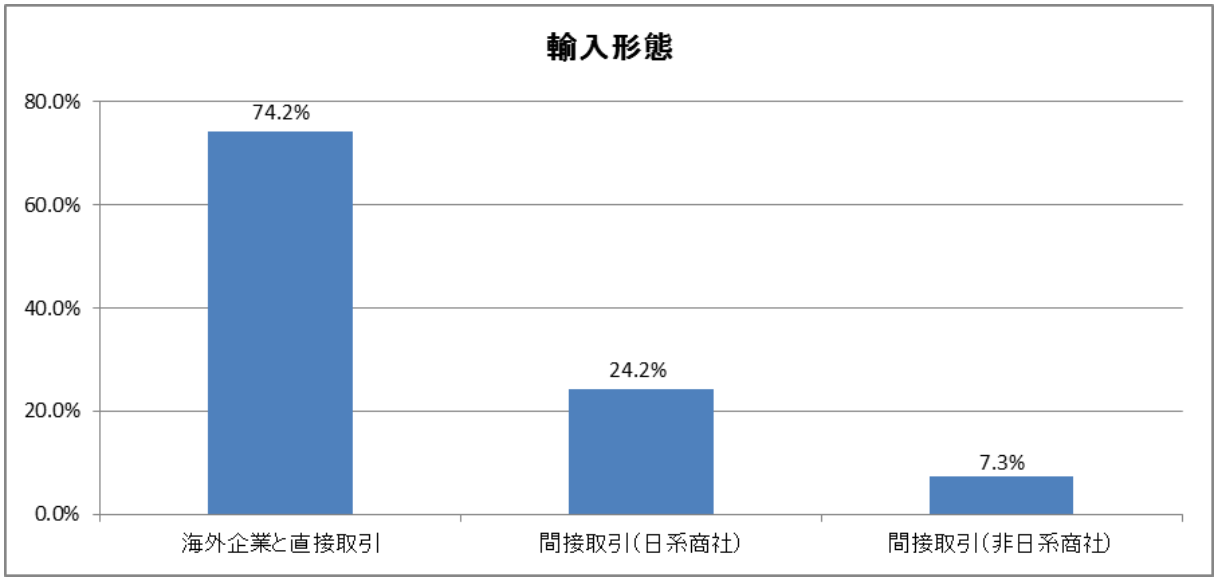
６　輸入品目（複数回答）

「輸入を行っている」と回答した企業 124 社の主要な品目は，「機械器具」の 35.5%（44 社）と最も多く，次いで「原料別製品」の 29.8%（36 社），「食料品・飲料」が 12.9%（16 社），「雑製品」が 11.3%（14 社），「化学製品」が 8.9%（11 社），「その他」が 8.1%（10 社）「原材料」が 4.8%（6 社）となっている。



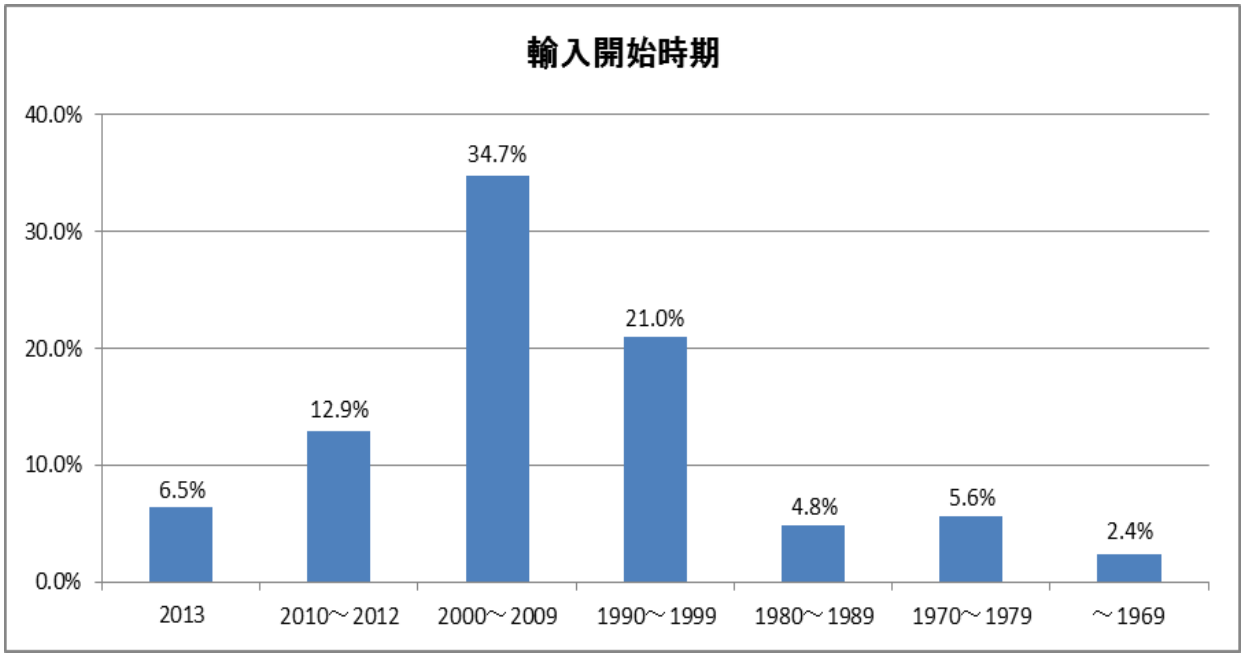
7　輸入形態（複数回答）

「輸入を行っている」と回答した企業 124 社の輸入形態は，「直接取引」が 74.2%（91 社）と最も多く，次いで「間接取引（日系商社を通して輸入）」が 24.2%（30 社），「間接取引（非日系商社を通して輸入）」が 7.3%（9 社）となっている。



8　輸入開始時期

「輸入を行っている」と回答した企業 124 社の輸出時期は，「2000～2009」が 34.7%（43 社）と最も多く，次いで「1990～1999」の 21.0%（26 社），「2010～2012」が 12.9%（16 社），「2013」が 6.5%（8 社），「1970～1979」が 5.6%（7 社），「1980～1989」が 4.8%（6 社），「～1969」が 2.4%（3 社）となっている。

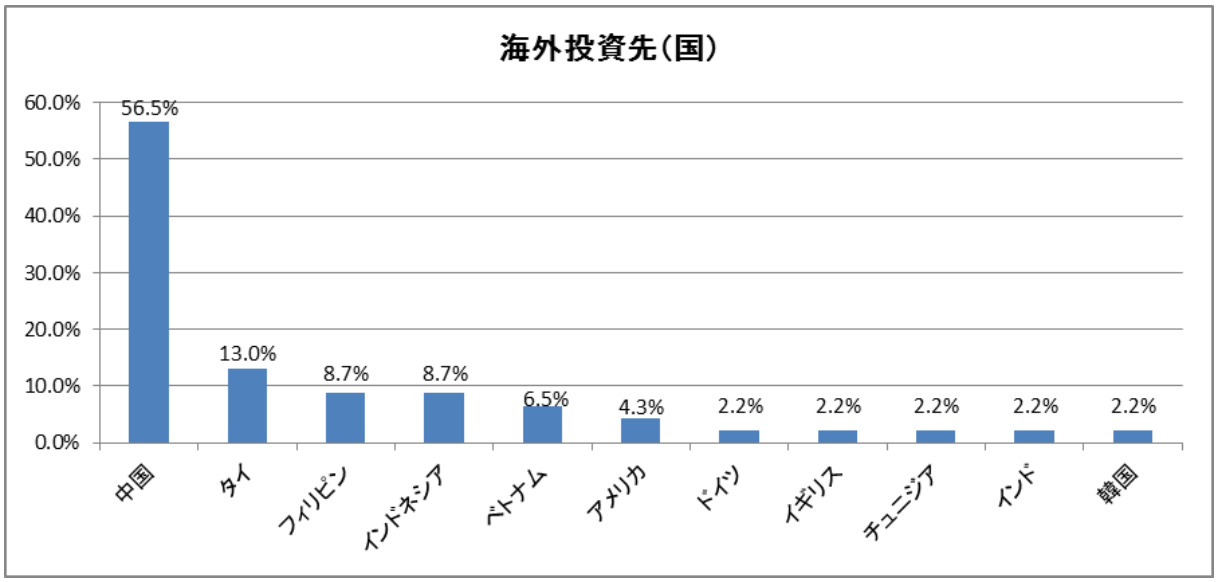


Ⅳ　海外投資の実態について

問Ⅳ　海外投資先の「国名」，「都市名」，「製造・取扱品」，「従業員数」，「投資時期」
※問Ⅰで「海外投資」をしていると回答した企業のみ

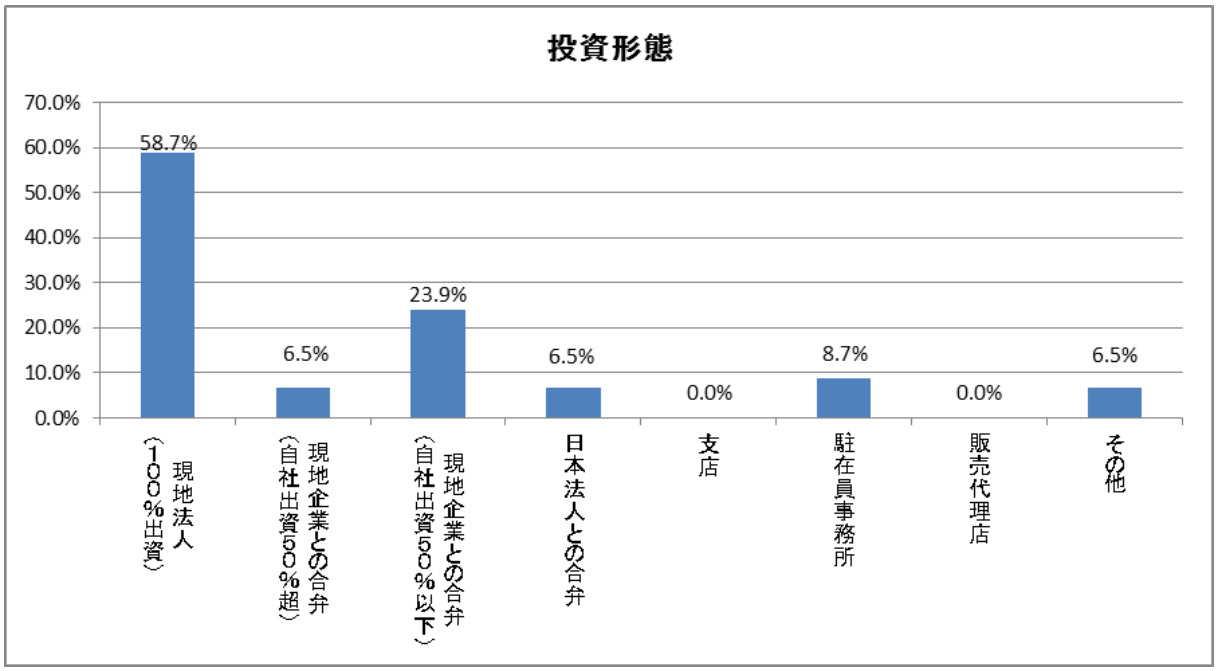
1　海外投資先（国）（複数回答）

「海外投資を行っている」と回答した企業 46 社の海外投資先は，「中国」の 56.5%（26 社）が最も多く，次いで「タイ」の 13.0%（6 社），「フィリピン，インドネシア」が各 8.7%（4 社），「ベトナム」が 6.5%（3 社），「米国」が 4.3%（2 社），「ドイツ・イギリス・チュニジア・インド・韓国」が各 2.2%（1 社）の順となっている。



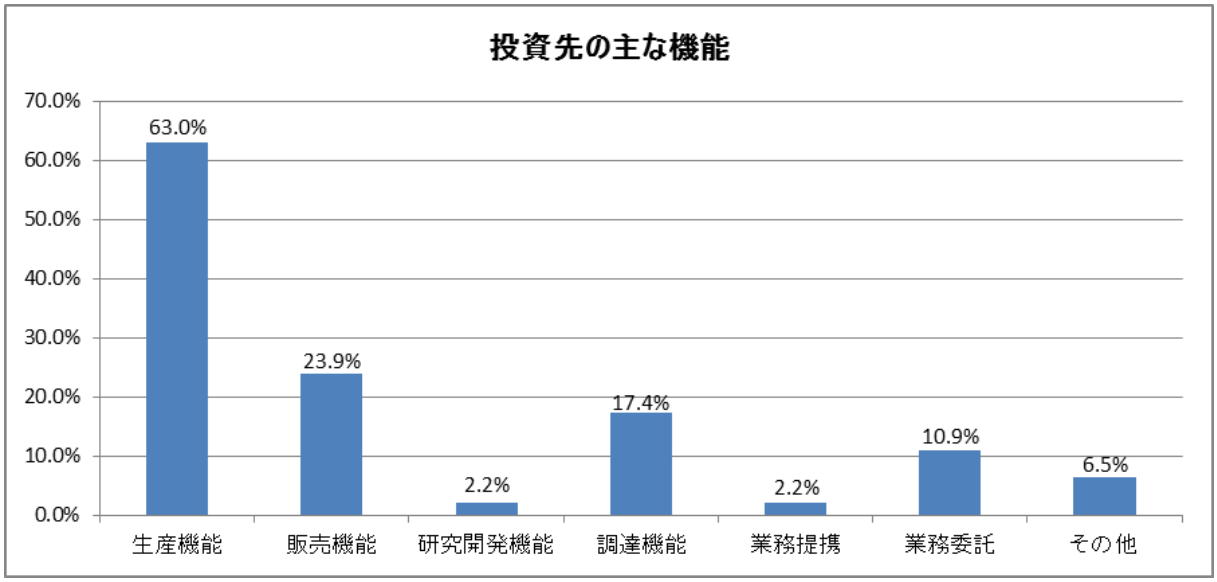
2　投資形態（複数回答）

「海外投資を行っている」と回答した企業 46 社の投資形態は，「現地法人（100%出資）」が 58.7%（26 社）と最も多く，次いで「現地企業との合併（自社出資 50%以下）」が 23.9%（11 社），「駐在員事務所」が 8.7%（4 社），「現地企業との合併（自社出資 50%超）」と「日本法人との合併」及び「その他」が各 6.5%（3 社）となっている。



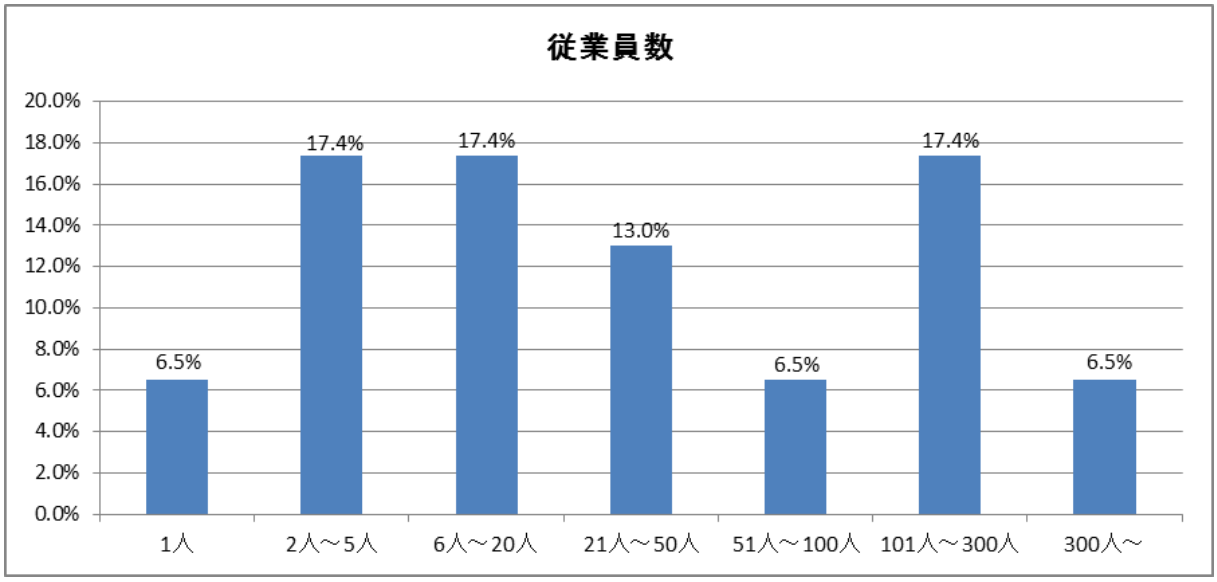
３　主な機能（複数回答）

「海外投資を行っている」と回答した企業 46 社の海外での主な機能は，「生産機能」が 63.0%（29 社）と最も多く，次いで「販売機能」が 23.9%（11 社）で，「調達機能」が 17.4%（8 社），「業務委託」が 10.9%（5 社），「その他」が 6.5%（3 社），「研究開発機能「と「業務提携」が 2.2%（1 社）となっている。



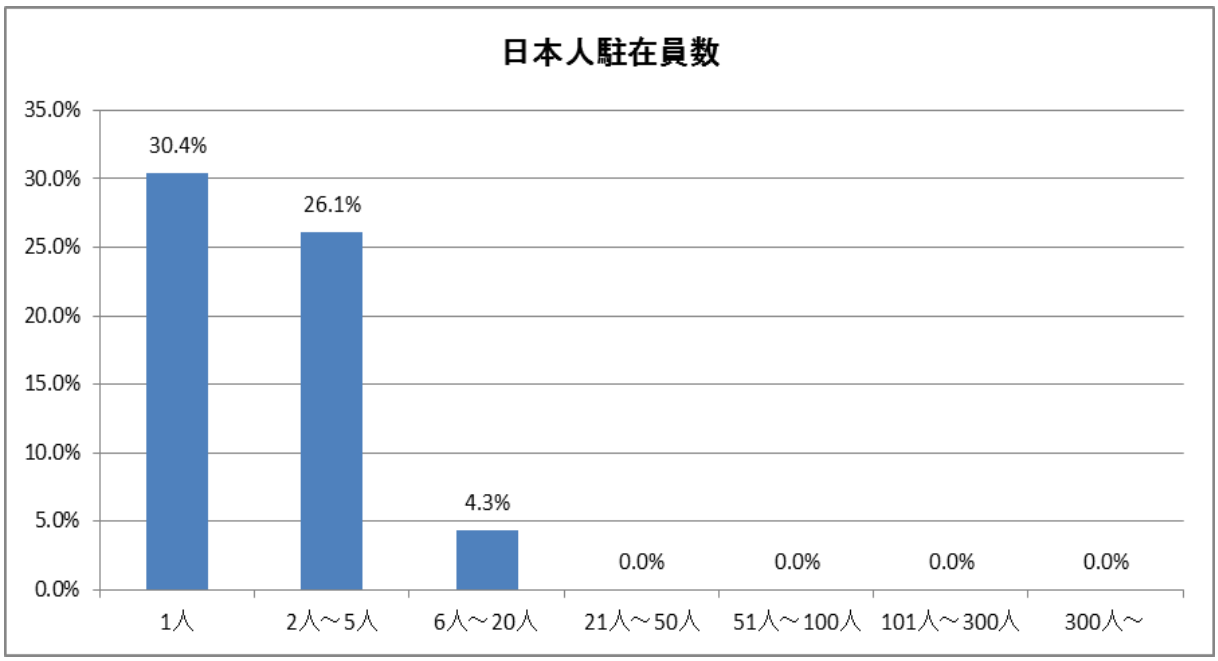
４　従業員数（複数回答）

「海外投資を行っている」と回答した企業 46 社の投資先での従業員数は，「2～5 人」と「6～20 人」及び「101～300 人」が各 17.4%（8 社）と最も多く，次いで「21～50 人」が 13.0%（6 社）で，「1 人」と「51～100 人」及び「300～」が各 6.5%（3 社）となっている。



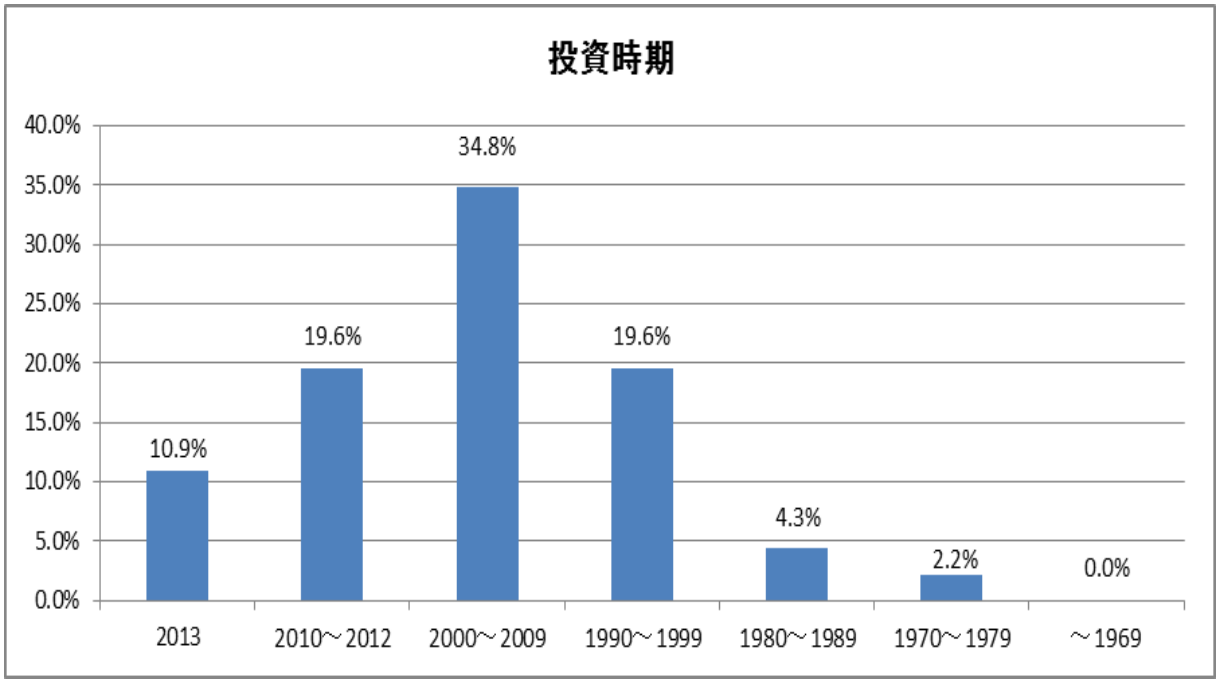
5　日本人駐在員数（複数回答）

「海外投資を行っている」と回答した企業 46 社の日本人駐在員数は，「1 人」が 30.4%（14 社）と最も多く，次いで「2～5 人」が 26.1%（12 社），「6～20 人」が 4.3%（2 社）となっている。



6　投資時期（複数回答）

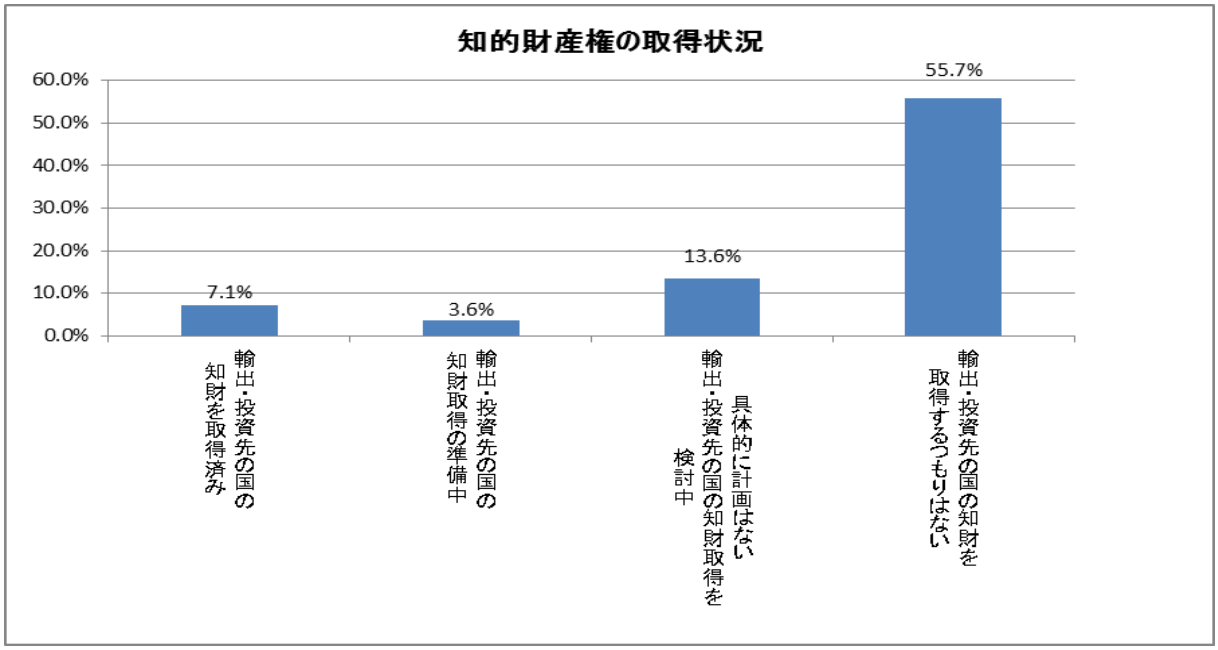
「海外投資を行っている」と回答した企業 46 社の投資時期は，「2000～2009」が 34.8%（16 社）と最も多く，次いで「1990～1999」と「2010～2012」が 19.6%（9 社）で，「2013」が 10.9%（5 社），「1980～1989」が 4.3%（2 社），「1970～1979」が 2.2%（1 社）となっている。



Ⅴ　知的財産権の取得状況について

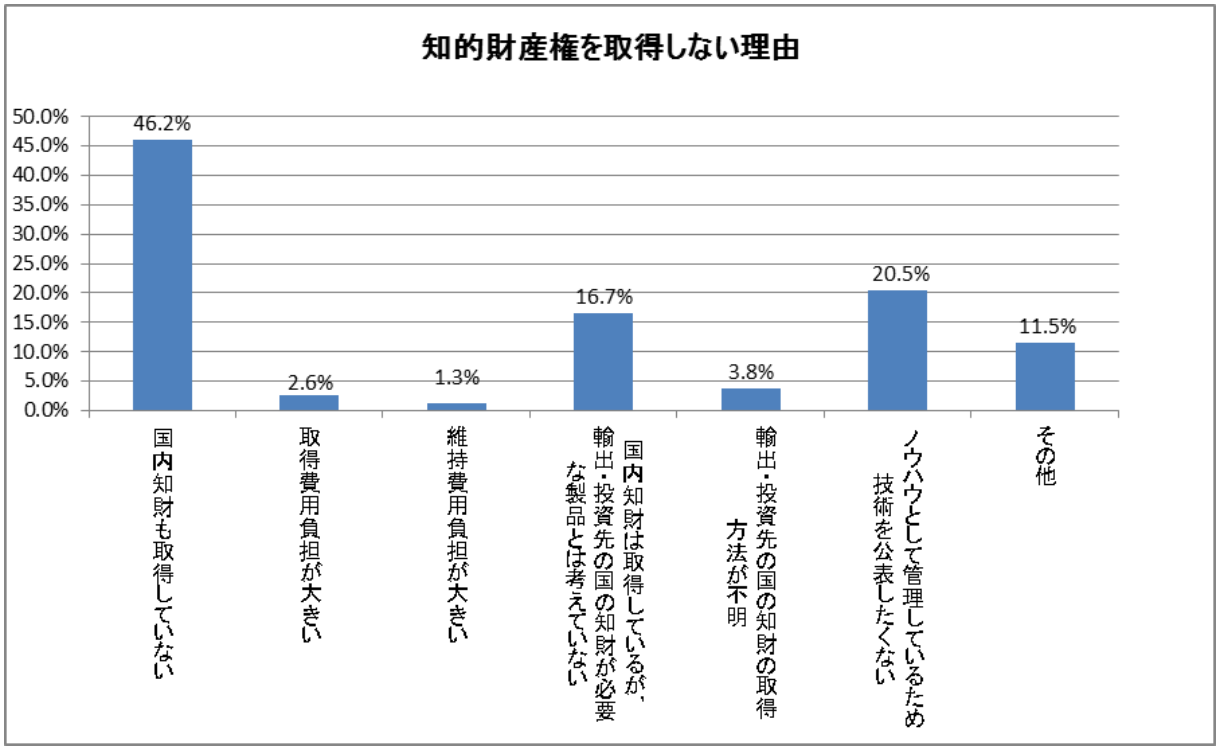
問Ⅴ－１　海外で輸出，もしくは海外で生産している製品に係る当該国での知財の取得状況について

「輸出」または「海外投資」を行っていると回答した企業 140 社の知的財産権の取得状況は，「輸出・投資先の国の知財を取得するつもりはない」が 55.7%（78 社）と最も多く，次いで「具体的に計画はないが，輸出・投資先の国の知財取得を検討中」が 13.6%（19 社），「輸出・投資先の国の知財を取得済み」が 7.1%（10 社），「輸出・投資先の国の知財取得の準備中」が 3.6%（5 社）となっている。



問Ⅴ－２　輸出・投資先の国の知的を取得しない理由

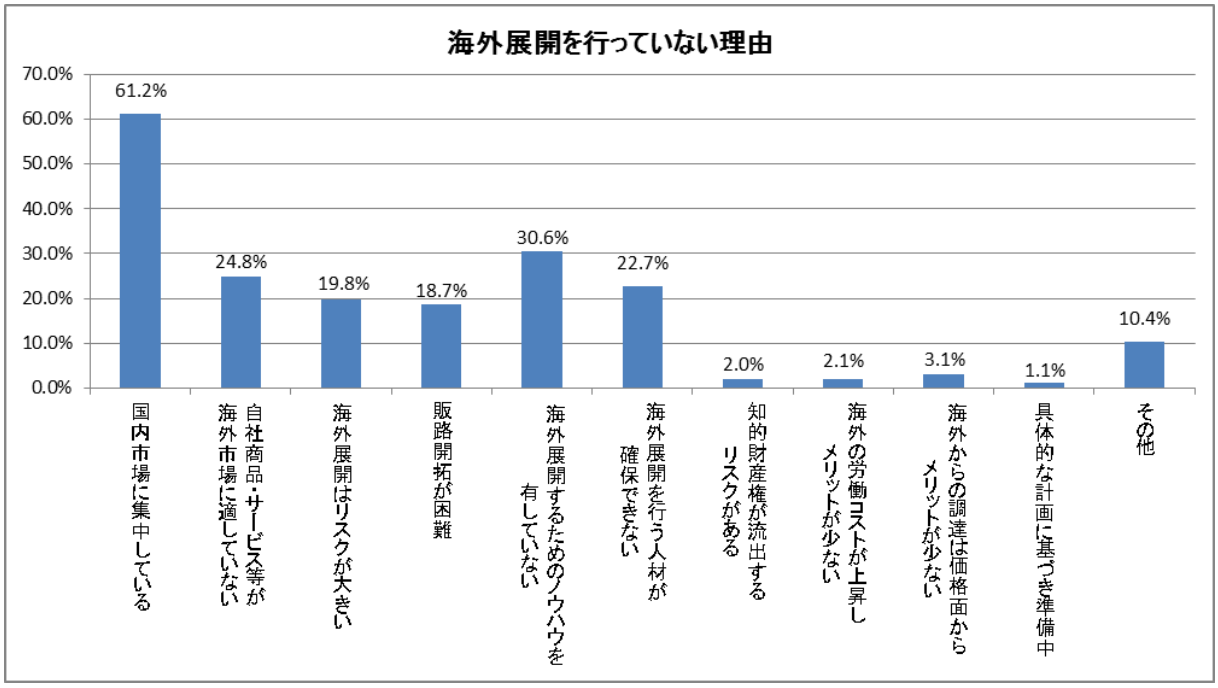
「輸出・投資先の国の知的財産権を取得するつもりはない」と回答した 78 社の理由は，「国内知財も取得していない」が 46.2%（36 社）で，「国内知財は取得しているが，輸出・投資先の国の知財が必要な製品とは考えていない」が 16.7%（13 社），「その他」が 11.5%（9 社），「輸出・投資先の国の知財の取得方法が不明」の 3.8%（3 社），「取得費用負担が大きい」が 2.6%（2 社），「維持費用負担が大きい」が 1.3%（1 社）となっている。



Ⅵ　海外展開を行っていない理由・今後の展開について

問Ⅵ－１　現在，海外展開を行っていない理由について（複数回答）

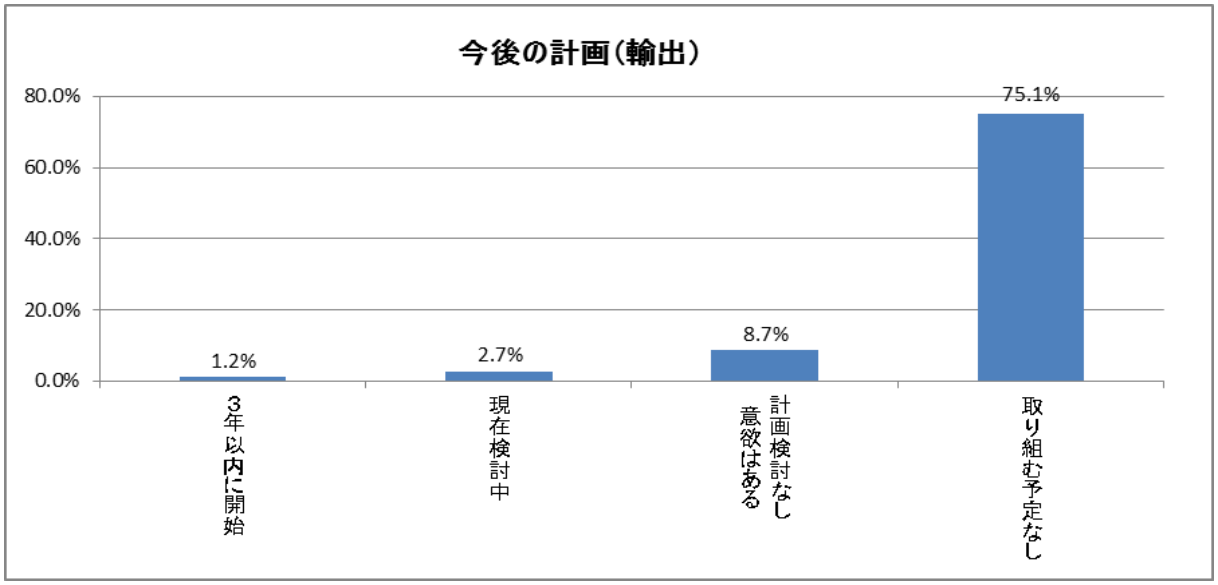
「海外展開を行っていない」と回答した企業 815 社の「理由」は，「国内市場に集中している」が 61.2%（499 社）と最も多く，次いで「海外展開するノウハウを有していない」が 30.6%（249 社）と続き，「自社製品・サービス等が海外市場に適していない」が 24.8%（202 社），「海外展開を行う人材が確保できない」が 22.7%（185 社），「海外展開はリスクが大きい」が 19.8%（161 社）「販路開拓が困難」が 18.7%（152 社），「その他」が 10.4%（85 社），「海外からの調達は価格面からメリットが少ない」が 3.1%（25 社），「海外の労働コストが上昇しメリットが少ない」が 2.1%（17 社），「知的財産権が流失するリスクがある」が 2.0%（16 社），「具体的な計画に基づき準備中」が 1.1%（9 社）の順となっている。



問Ⅵ－２　今後，海外展開を行う計画又は予定について

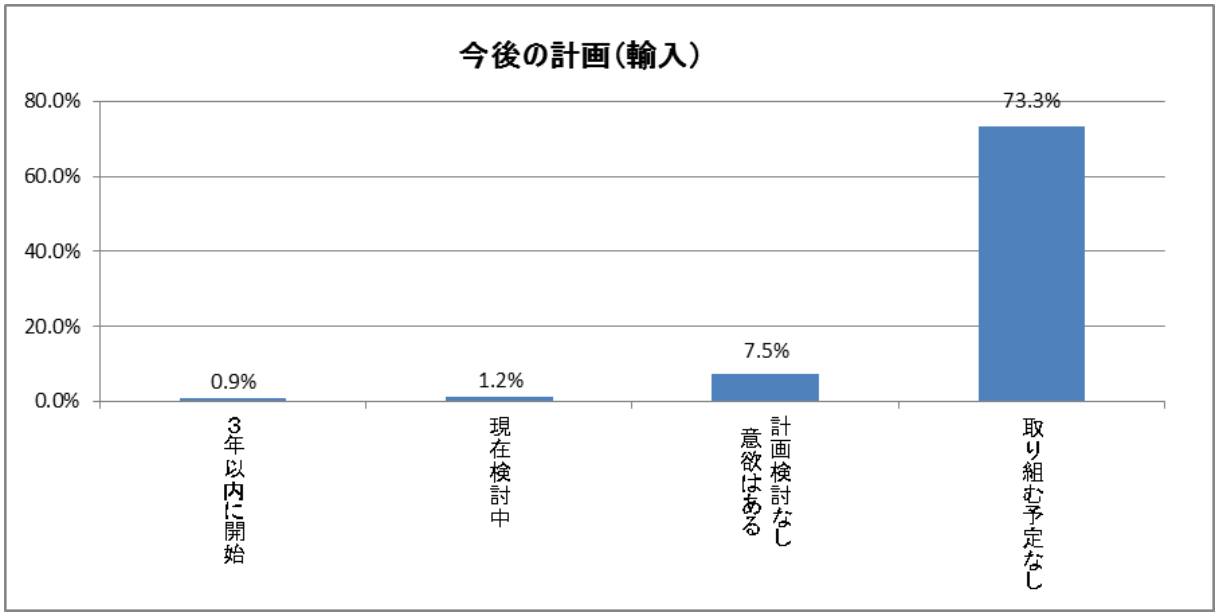
１　輸出の今後の計画

「海外展開を行っていない」と回答した企業 815 社の「輸出の今後の計画」は，「今後も取り組む予定なし」が 75.1%（612 社）と最も多く，次いで「計画も検討もしていないが，意欲はある」が 8.7%（71 社）と続き，「3 年以内に開始する具体的な計画はないが，現在検討中」が 2.7%（22 社），「3 年以内に開始する具体的な計画がある」が 1.2%（10 社）の順となっている。



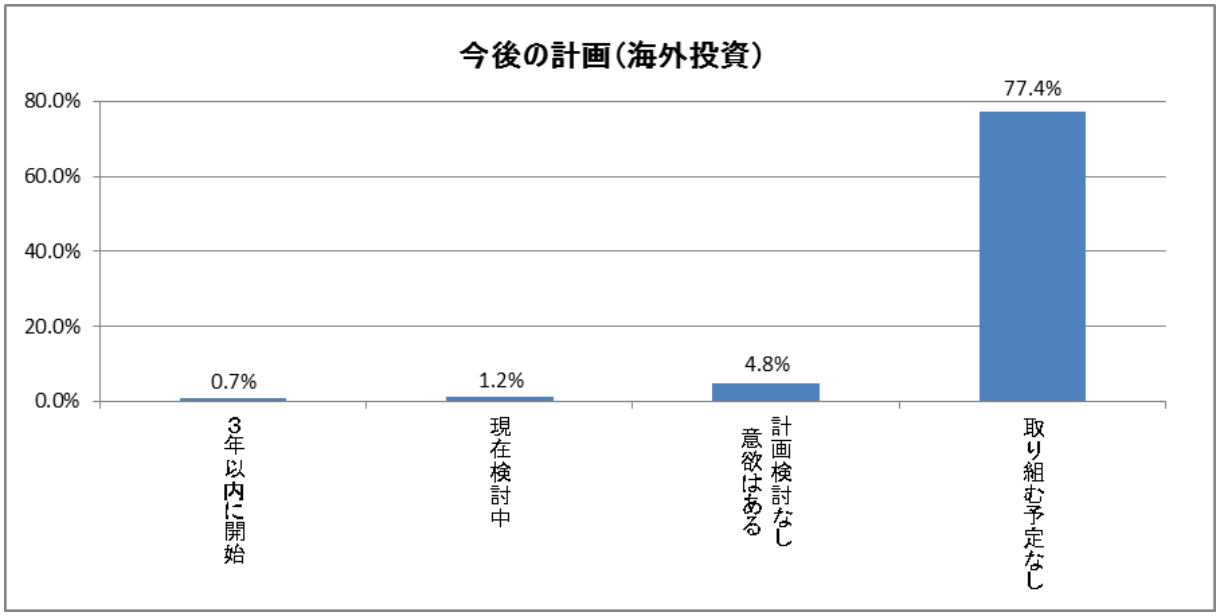
2　輸入の今後の計画

海外展開を行っていないと回答企業 815 社の「今後の計画」は，今後も取り組む予定なしが 73.3%（597 社）と最も多く，次いで「計画も検討もしていないが，意欲はある」が 7.5%（61 社）と続き，「3 年以内に開始する具体的な計画はないが，現在検討中」が 1.2%（10 社），「3 年以内に開始する具体的な計画がある」が 0.9%（7 社）の順となっている。



3　海外投資の今後の計画

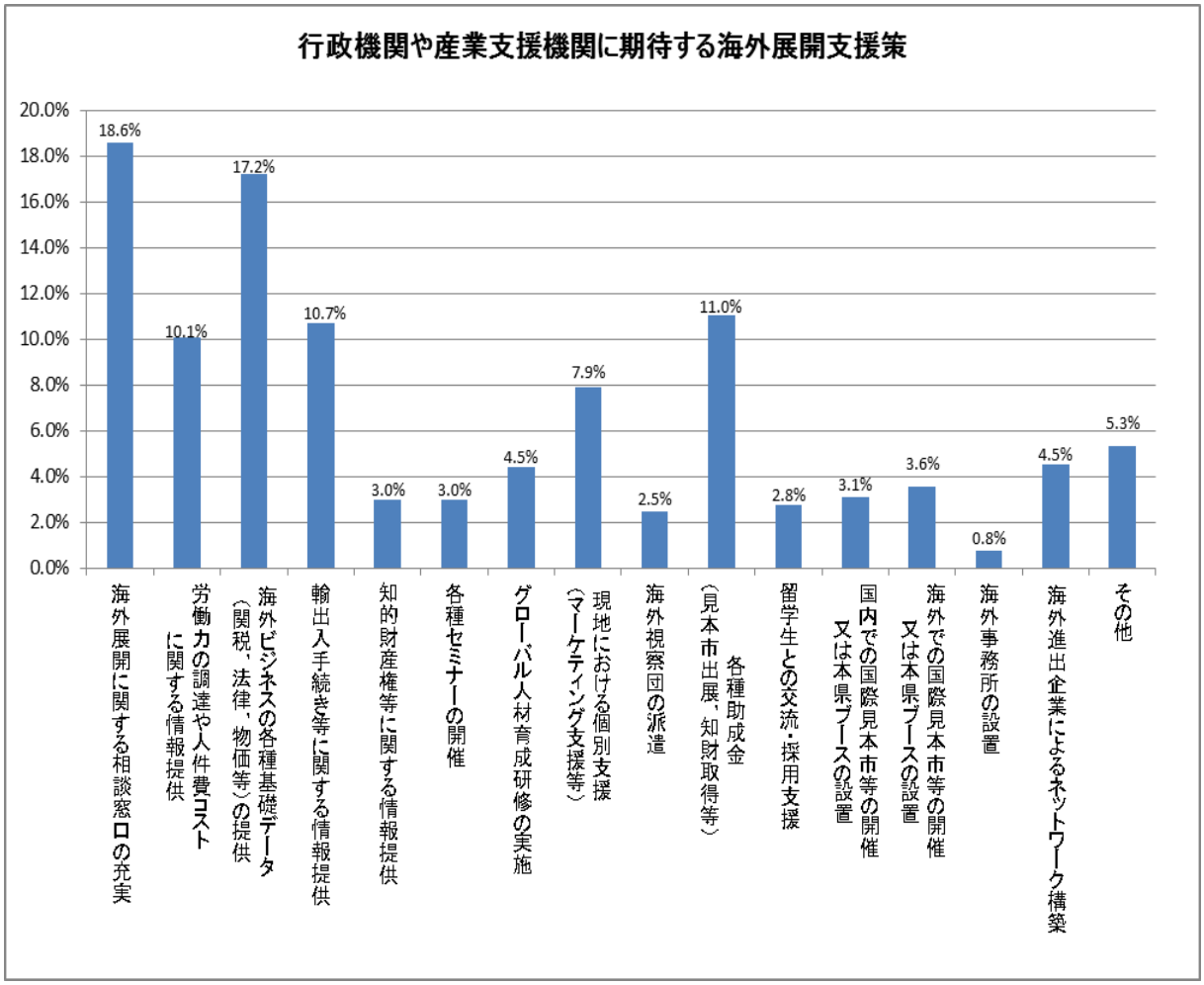
「海外展開を行っていない」と回答した企業 815 社に，「海外投資の今後の計画」は，「今後も取り組む予定なし」が 77.4%（631 社）と最も多く，次いで「計画も検討もしていないが，意欲はある」が 4.8%（39 社）と続き，「3 年以内に開始する具体的な計画はないが，現在検討中」が 1.2%（10 社），「3 年以内に開始する具体的な計画がある」が 0.7%（6 社）となっている。



Ⅶ　行政機関や産業支援機関等に期待する海外支援策について

問Ⅶ－１　行政機関等に期待する海外展開支援について（複数回答）

行政機関や産業支援機関等に期待する海外展開支援策についての 1,033 社の回答は，海外展開に関する相談窓口の充実が 18.6%（192 社）と最も多く，次いで海外ビジネスの各種基礎データ（関税，法律，物価等）の提供が 17.2%（178 社）と続き，各種助成金（見本市出展，知財取得等）が 11.0%（114 社），輸出入手続き等に関する情報提供が 10.7%（111 社），労働力の調達や人件費コストに関する情報提供が 10.1%（104 社），現地における個別支援（マーケティング支援等）が 7.9%（82 社），その他が 5.3%（55 社），グローバル人材育成研修の実施と海外進出企業によるネットワーク構築が 4.5%（46 社），海外での国際見本市等の開催又は本県ブースの設置が 3.6%（37 社），国内での国際見本市等の開催又は本県ブースの設置が 3.1%（32 社），知財財産権等に関する情報提供と各種セミナーの開催が 3.0%（31 社），留学生との交流・採用支援が 2.8%（29 社），海外視察団の派遣が 2.5%（26 社），海外事務所の設置が 0.8%（8 社）の順となっている。



問Ⅵ－２　ご意見・ご感想抜粋（自由意見）

【輸出】

・弊社の商品は，ニッチ産業につき，海外展開をするのは国民性の事を考えても難しいと考えています。
・茨城県産とうたっている本商品は，現在中国側による輸入規制をとられている為，輸出できない状況です。大変困っています。

【輸入】

・業界内でも輸入をする業者が増加している。今後に向け興味はあるが，具体的に動けるポイント，人材がない。

【海外投資】

・現地での求人支援（例　大学での求人慣習等の情報）
・海外投資でなくとも，国内見本市等で「茨城県」のブースが無いのが寂しく，嘆かわしいと日頃思っています。
・現在，海外投資を検討中で何からスタートしてよいか分かりません。もう少しまとまった時点で，相談したいと考えています。
・中国側からは熱烈なオファーを数多く受けている。現地での合弁企業のようなものを設立する場合のノウハウが欲しい。
・投資等の撤退の際の日本国（自治体）のバックがないので充分の対応を考えてください。

【その他】

・現況では，我々零細業者が海外に雄飛し工事業を展開することはまず無理と考えます。
・種々ご厚情深謝申し上げます。東南アジア新興国のニュース（地域ビジネス情報）や近況は，役立ちますので公報くだされば幸甚です。
・海外の風習や習慣が分からない。（人脈の構築困難）経済，ビジネス情報を理解してない。語学力が不十分。カントリーリスクの予想不可 etc を考えると国内で十分となってしまう。
・各々のプロの意見が聞きたい。
・一般論ではない個別マーケティングへの協力。
・製造業は海外展開ばかりに期待できません。国内雇用の問題など他に取り組んで頂きたいことがたくさんあります。
・現地で自社製品，技術に需要があるのか。または，どんな需要があるのか，マーケティングの面での支援を特にお願いしたい。
・日本再生と言いながら，なぜ海外展開（投資）を支援するのか。
・輸出入の初歩がしりたい。
・日本から海外に留学している学生のサポートが非常に他国に比べて少ないため，海外で活躍できる人材が少ない。また，大学の学期や就職でも海外のスタンダードと大きく違うので，グローバル化が難しい。
・海外労働力調達，または提供に関する助成金の充実を期待する。
・零細企業にとっての進出には，既にどのような企業が進出しているのか，業種や取扱品目名何なのかがわからないので，オープンに情報を開示してくれる機関があるとよい。
・国内でさえ厳しいのに海外なんて無理です。
・新しい局面での即決が求められる事が多く，すぐにアドバイスを頂けるエキスパートの方がおられれば心強いです。
・新潟県は海外事業所があります。今年もソウルフード展示会で他県のブースが設置されていた。
・ジェトロ等による情報，または相談窓口へのアプローチ。

茨城県内企業海外展開実態調査票

【企業概要】

(フリガナ) 企業名		所在地	（〒　　）
主要製品／ 業種※	／	従業員数	名 （うち海外展開担当者　　名）
電話		FAX	
URL		e-mail	
担当部署		ご記入者名	

貴事業所の本社所在地が茨城県以外の場合，その所在地をご記入ください。

本社所在地	（〒　　）

※業種については，以下の表の選択肢から該当する番号をご記入ください。

製造業	①飲食料品	②繊維・織物	③アパレル	④木材・木製品（家具除く）
	⑤家具・建材	⑥紙・パルプ	⑦化学	⑧医療品・化粧品
	⑨石油・石炭製品	⑩プラスチック製品	⑪ゴム製品	⑫窯業・土石
	⑬鉄鋼	⑭非鉄金属	⑮金属製品	⑯一般機械
	⑰電気機械	⑱情報通信機械器具	⑲電子部品・デバイス	⑳自動車部品
	㉑建設機械部品	㉒その他輸送機器	㉓精密機械	㉔その他（　　）
非製造業	㉕商社・卸売	㉖小売	㉗建設	㉘運輸
	㉙金融・保険	㉚農業・林業・水産	㉛印刷・同関連	㉜電気通信
	㉝不動産	㉞情報・ソフトウェア	㉟飲食店・宿泊	㊱医療・福祉
	㊲専門サービス（コンサルティング，法務等）	㊳その他サービス（旅行，娯楽等）		㊴その他（　　）

Ⅰ　海外展開の有無について

問Ⅰ　貴社が行っている海外展開について，該当する項目をチェックしてください。※複数回答可

□①輸出　　□②輸入　　□③海外投資（現地法人，合弁会社，駐在員事務所設置等）

□④海外展開を行っていない（⇒問Ⅵへお進みください。）

Ⅱ　海外展開の実態について

問Ⅰで「①輸出」「②輸入」「③海外投資（現地法人，合弁会社，駐在員事務所設置等）」いずれかを選択した方にお聞きします。

問Ⅱ　海外展開の理由・目的，現時点での海外展開の課題・リスク，今後の意向について，表下の選択肢から該当する番号をご記入ください。※複数回答可

	理由・目的	課題・リスク	今後の意向	（①～⑥を選択した方は，以下に国名を記入願います）
輸　　出				
輸　　入				
海外投資				

【海外展開の理由・目的】

①国内市場の縮小　②海外市場の開拓　③競合企業の海外進出　④安価な材料・部品等の調達・利用

⑤安価な労働力の確保・利用　⑥商品開発・技術研究　⑦取引先の海外進出

⑧国内市場での自社の競争力低下　⑨その他（　　）

【海外展開における課題・リスク】

①政情不安・自然災害　②経済情勢の変化（需要の急減等）　③為替の変動
④法制度の規制の複雑さ・不明瞭さ　⑤技術・ノウハウの流出
⑥関税率の高さ　⑦競争の激しさ　⑧投資先での生産・品質管理
⑨投資先での受注・販路の開拓・維持　⑩投資先での人材確保　⑪投資先の人件費高騰
⑫その他（　　）　⑬特に事業環境面での課題・リスクはない

【今後の意向】

①新たな国への投資を具体的に計画中　②具体的な計画はないが，新たな国への投資を検討中
③新たな国への輸出を具体的に計画中　④具体的な計画はないが，新たな国への輸出を検討中
⑤新たな国からの輸入を具体的に計画中　⑥具体的な計画はないが，新たな国からの輸入を検討中
⑦現状維持　⑧縮小又は撤退を図ることを計画又は検討中

Ⅲ　輸出入の実態について

問Ⅰで「①輸出」又は「②輸入」を選択した方にお聞きします。

問Ⅲ　輸出先・輸入元の「国名」，「都市名」，「輸出入品名」，「開始時期」をご記入ください。

※「輸出入品目」，「輸出入形態」については，表下の選択肢から該当する番号をご記入ください。※複数回答可

	国名	都市名	輸出入品目	輸出入品名	輸出入形態	開始時期（西暦）
輸出						
輸入						

【輸出入品目】

	品　目	主な内容
①	食料品･飲料	肉類，魚介類，糖類及び各同調製品，飼料，飲料アルコール，その他食料品
②	原材料	原皮及び毛皮（未仕上），生ゴム，木材及びコルク，パルプ及び古紙，織物用繊維及びくず粗鉱物，金属鉱及びくず石材原石，その他原材料
③	化学製品	元素及び化合物精油，香料，化粧品類，医薬品，肥料，プラスチック，その他化学製品
④	原料別製品	ゴム製品，紙類及び同製品，皮革製品，繊維製品，非金属鉱物，金属及び同製品，石材製品，その他原料別製品
⑤	機械器具	一般機械，電気機器，輸送用機器(オートバイ，自転車含)，精密機器，部品，基板実装，プログラム（ソフトウェア），その他機械器具
⑥	雑製品	家具，玩具，運動工具，釣具，美術品，衣類及び同付属品，その他雑製品
⑦	その他	特殊取扱品及びその他

【輸出入形態】

①海外企業と直接取引　②間接取引（日系商社を通して輸出）　③間接取引（非日系商社を通して輸出）

Ⅳ　海外投資の実態について

問Ⅰで「③海外投資（現地法人，合弁会社，駐在員事務所設置等）」と回答した方にお聞きします。

問Ⅳ　海外投資先の「国名」，「都市名」，「製造・取扱品」，「従業員数」，「投資時期」をご記入ください。

※「投資形態」，「主な機能」については，表下の選択肢から該当する番号をご記入ください。※複数回答可

国名	都市名	製造・取扱品	投資形態	主な機能	従業員数（日本人駐在員数）	投資時期（西暦）
					人（　　人）	

【投資形態】①現地法人（100％出資）　②現地企業との合弁（自社出資比率 50%超）
③現地企業との合弁（自社出資比率 50%以下）　④日本法人との合弁
⑤支店　⑥駐在員事務所　⑦販売代理店　⑧その他（　　）

【主な機能】①生産機能　②販売機能　③研究開発機能　④調達機能　⑤業務提携（技術提携）
⑥業務委託（委託加工等）　⑦その他（　　）

Ⅴ 知的財産権（以下「知財」という）の取得状況について

（注：「知財」とは，特許，実用新案権，意匠，商標等をいう）

問Ⅰで「①輸出」又は「③海外投資（現地法人，合弁会社，駐在員事務所設置等）」と回答した方にお聞きします。

問Ⅴ－1　海外に輸出，もしくは海外で生産している製品に係る当該国の知財の取得について，該当する項目を一つチェックしてください。

□①輸出・投資先の国の知財を取得済み　□②輸出・投資先の国の知財取得の準備中
□③具体的に計画はないが，輸出・投資先の国の知財取得を検討中
□④輸出・投資先の国の知財を取得するつもりはない

問Ⅴ－1で「④輸出・投資先の国の知財を取得するつもりはない」と回答した方にお聞きします。

問Ⅴ－2　輸出・投資先の国の知財を取得しない理由について，該当する項目を一つチェックしてください。

□①国内知財も取得していない　□②取得費用負担が大きい　□③維持費用負担が大きい
□④国内知財は取得しているが，輸出・投資先の国の知財が必要な製品とは考えていない
□⑤輸出・投資先の国の知財の取得方法がわからない
□⑥ノウハウとして管理しているため技術を公表したくない　□⑦その他（　　）

Ⅵ 海外展開を行っていない理由・今後の展開について

問Ⅰで「④海外展開を行っていない」と回答した方にお聞きします。

問Ⅵ－1　現在，海外展開を行っていない理由について，該当する項目をチェックしてください。※複数回答可

□①国内市場に集中している　□②自社商品・サービス等が海外市場に適していない
□③海外展開はリスクが大きい　□④販路開拓が困難　□⑤海外展開するためのノウハウを有していない
□⑥海外展開を行う人材が確保できない　□⑦知的財産権が流出するリスクがある
□⑧海外の労働コストが上昇し，メリットが少ない　□⑨海外からの調達は価格面からメリットが少ない
□⑩具体的な計画に基づき準備中　□⑪その他（　　）

問Ⅵ－2　今後，海外展開を行う計画又は予定について，該当する項目を一つずつチェックしてください。

輸出	輸入	海外投資
□①3 年以内に開始する具体的な計画がある □②3 年以内に開始する具体的な計画はないが，現在検討中 □③計画も検討もしていないが，意欲はある ※①～③と回答した方は以下に国名を記入願います。 □④今後も取り組む予定なし	□①3 年以内に開始する具体的な計画がある □②3 年以内に開始する具体的な計画はないが，現在検討中 □③計画も検討もしていないが，意欲はある ※①～③と回答した方は以下に国名を記入願います。 □④今後も取り組む予定なし	□①3 年以内に開始する具体的な計画がある □②3 年以内に開始する具体的な計画はないが，現在検討中 □③計画も検討もしていないが，意欲はある ※①～③で回答した方は以下に国名を記入願います。 □④今後も取り組む予定なし

Ⅶ 行政機関や産業支援機関等に期待する海外展開支援策について

問Ⅶ－1　行政機関等に期待する海外展開支援について該当する項目をチェックしてください。※複数回答可

□①海外展開に関する相談窓口の充実　□②労働力の調達や人件費コストに関する情報提供
□③海外ビジネスの各種基礎データ（関税，法律，物価等）の提供　□④輸出入手続き等に関する情報提供
□⑤知的財産権等に関する情報提供　□⑥各種セミナーの開催　□⑦グローバル人材育成研修の実施
□⑧現地における個別支援（マーケティング支援等）　□⑨海外視察団の派遣
□⑩各種助成金（見本市出展，知財取得等）　□⑪留学生との交流・採用支援
□⑫国内での国際見本市等の開催又は本県ブースの設置
□⑬海外での国際見本市等の開催又は本県ブースの設置　□⑭海外事務所の設置（国名：　　）
□⑮海外進出企業によるネットワーク構築　□⑯その他（　　）

問Ⅶ－2　その他ご意見･ご感想がございましたらご自由に記入してください。（どのようなことでも結構です。）

Ⅷ 調査内容の公表について

本調査により得られた情報を基に「茨城県海外展開実態調査報告書」「海外取引企業データベース」を作成し，県内企業の海外戦略の資料として役立てるため，茨城県中小企業振興公社のホームページに掲載する予定です。

問Ⅷ　茨城県内の海外との取引のある企業として「茨城県貿易・海外投資関連企業データベース」に登録掲載し，公社ホームページで公表してもよろしいですか。なお，掲載する項目は以下のとおりです。

「企業概要」「輸出入形態」「輸出入品目」「輸出入相手国」「海外投資形態」「製造/取扱品」「海外投資先国名・都市名」

□①公表してもよい（ 可 ）　□②公表については支障がある（ 不可 ）

ご協力いただきありがとうございました。当調査票につきましてはお手数ですが，平成 25 年 7 月12日までに同封の返信用封筒またはFAX（029－227－2586）にて送付いただきますようお願いいたします。

（お問い合わせ）　〒310-0801 水戸市桜川二丁目２番３５号　茨城県産業会館９階
公益財団法人茨城県中小企業振興公社　中小企業情報センター　担当　荒木・広木
TEL　029-224-5412　FAX　029-227-2586　e-mail　kokusai@iis-net.or.jp